

令和 7 年 度

岡崎市公営企業会計決算審査意見書

岡 崎 市 監 査 委 員

8 監第71号

令和 8 年 8 月 3 日

岡崎市長 内 田 康 宏 様

岡崎市監査委員	高 橋 重 長
同	石 川 真 司
同	磯 部 亮 次
同	加 藤 嘉 哉

令和 7 年度岡崎市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度岡崎市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び関係書類を岡崎市監査基準の規定に基づき審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 種 類	7
第2 審 査 の 対 象	7
第3 審 査 の 期 間	7
第4 審 査 の 着 眼 点	7
第5 審 査 の 実 施 内 容	7
第6 審 査 の 結 果	7

病 院 事 業 会 計

1 業 務 概 要	9
2 予 算 執 行 状 況	10
3 経 営 成 績	13
4 財 政 状 態	21
5 財 務 比 率	23
6 資 金 状 況	24
む す び	25
決 算 審 査 資 料	27

水 道 事 業 会 計

1 業 務 概 要	41
2 予 算 執 行 状 況	42
3 経 営 成 績	45
4 財 政 状 態	53
5 財 務 比 率	54
6 資 金 状 況	55
む す び	57
決 算 審 査 資 料	59

下水道事業会計

1 業務概要	75
2 予算執行状況	76
3 経営成績	80
4 財政状態	91
5 財務比率	92
6 資金状況	93
む す び	94
決算審査資料	95

注1 文中に用いる金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。

3 比率は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

4 予算執行状況は、消費税及び地方消費税込みで表示し、その他は原則として税抜きで表示した。

令和 7 年度 岡崎市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 種 類

地方公営企業法第30条第 2 項の規定に基づき審査に付された岡崎市監査基準第 4 条第 1 項第 6 号の規定による審査

第 2 審 査 の 対 象

令和 7 年度	岡崎市病院事業会計決算
同	岡崎市水道事業会計決算
同	岡崎市下水道事業会計決算

第 3 審 査 の 期 間

令和 8 年 5 月 29 日から同年 8 月 3 日まで

第 4 審 査 の 着 眼 点

決算報告書、財務諸表及び事業報告書（以下「決算報告書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を審査した。

第 5 審 査 の 実 施 内 容

岡崎市監査基準の規定に基づき、市長から送付された決算報告書等及び証書類を、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考として審査を実施した。

第 6 審 査 の 結 果

審査に付された各事業の決算報告書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

それぞれの事業の経営成績及び財政状態等については、次に各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

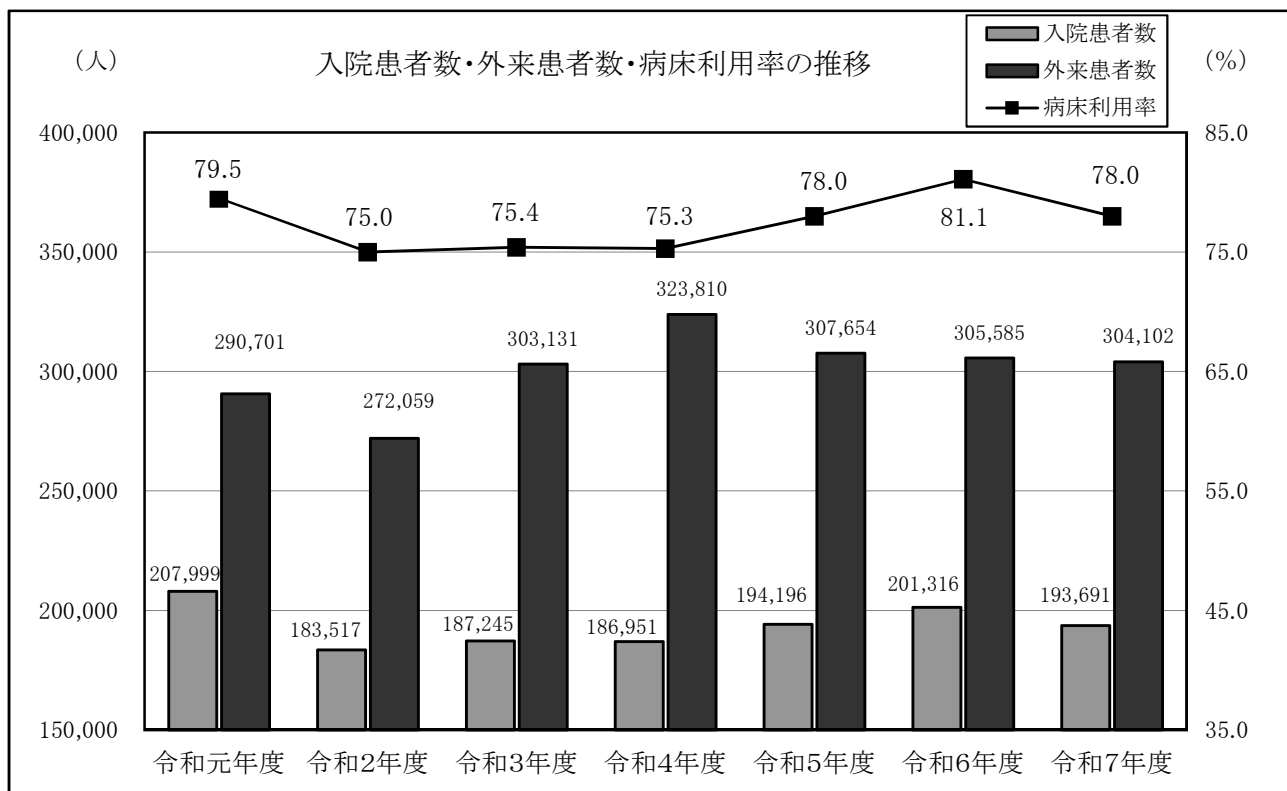
1 業務概要

(1) 業務の実績

区 分			単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
					前年度 対 比		前年度 対 比		前年度 対 比
患 者 数	入 院	年 延 数	人	193,691	96.2	201,316	103.7	194,196	103.9
		1 日 平 均	人	531	96.2	552	104.0	531	103.7
	外 来	年 延 数	人	304,102	99.5	305,585	99.3	307,654	95.0
		1 日 平 均	人	1,257	99.9	1,258	99.4	1,266	95.0
	計	年 延 数	人	497,793	98.2	506,901	101.0	501,850	98.3
		1 日 平 均	人	1,788	98.8	1,810	100.7	1,797	97.4
病 床 利 用 率			%	78.0	－	81.1	－	78.0	－
外 来 入 院 患 者 比 率			%	157.0	－	151.8	－	158.4	－

病院施設の状況は、診療科41科、病床数（許可病床）は一般病床680床であり、前年度と比較し入院外来患者延数は9,108人（1.8％）の減で、このうち入院患者数は7,625人（3.8％）の減、外来患者数は1,483人（0.5％）の減となっている。これは主として、入院患者数では脳神経内科及び外科の減、外来患者数では泌尿器科及び皮膚科の減によるものである。

また、病床利用率は78.0％で、前年度と比較し3.1ポイント低下している。



※令和元年度及び令和2年度は岡崎市立愛知病院の実績を除く。

(2) 建設改良事業

本年度は、照明設備やエレベーター等の計画的な更新を行ったことに加え、病棟外壁の改修による安全性強化を図り、快適な療養環境の維持に努めた。医療機器の整備では、高度医療体制の拡充と医師の負担軽減を目的として、手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）の２台目の導入や、血液検査等の精度管理と効率化を両立する生化学免疫検査自動化システムの整備など、将来を見据えた経営基盤強化のための重点的投資を行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病院事業収益	28,417,362,000	27,717,308,578	△ 700,053,422	97.5
医 業 収 益	25,190,895,000	24,777,413,641	△ 413,481,359	98.4
医 業 外 収 益	3,226,461,000	2,917,921,915	△ 308,539,085	90.4
特 別 利 益	6,000	21,973,022	21,967,022	366,217.0

収益的支出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	29,540,353,000	28,812,156,702	728,196,298	97.5
医 業 費 用	28,652,059,972	27,937,053,680	715,006,292	97.5
医 業 外 費 用	877,438,000	837,386,364	40,051,636	95.4
特 別 損 失	8,835,000	37,716,658	△ 28,881,658	426.9
予 備 費	2,020,028	0	2,020,028	0.0

ア 収益的収入の決算額は27,717,309千円で、予算額に対し97.5%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

医 業 収 益

入 院 収 益 15,763,692,234 円

外 来 収 益 8,488,359,218 円

そ の 他 医 業 収 益 525,362,189 円 (室料差額その他の医業収益)

医 業 外 収 益

他 会 計 負 担 金 1,481,886,819 円 (周産期センター運営費、基礎年金拠出金及び高度医療運営費等に係る他会計負担金)

長 期 前 受 金 戻 入 680,197,046 円

補助金 478,686,756 円 (医療施設運営費等に係る補助金及び医療機関等物価高騰対策に係る支援金)

その他医業外収益 242,423,841 円 (不用品売却収益及びその他の医業外収益)

特別利益

過年度損益修正益 15,334,210 円 (前年度以前の損益修正に係る利益)

イ 収益的支出の決算額は28,812,157千円で、予算額に対し97.5%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

医業費用

給与費 14,030,207,380 円

材料費 8,224,534,211 円

経費 4,004,081,387 円

減価償却費 1,538,822,977 円

医業外費用

雑損失 564,031,604 円

支払利息及び
企業債取扱諸費 108,982,404 円

不用額の主なものは、材料費の診療材料費及び薬品費並びに経費の賃借料である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,749,100,000	1,561,673,957	△ 187,426,043	89.3
他会計負担金	923,118,000	917,484,957	△ 5,633,043	99.4
固定資産収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
投資償還金収入	210,000	0	△ 210,000	0.0
企 業 債	819,000,000	580,400,000	△ 238,600,000	70.9
補 助 金	6,771,000	33,789,000	27,018,000	499.0
寄 附 金	0	30,000,000	30,000,000	—

資本的支出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,574,679,000	3,271,202,213	218,385,000	85,091,787	91.5
建 設 改 良 費	2,255,489,000	1,952,612,778	218,385,000	84,491,222	86.6
投 資	4,200,000	3,600,000	0	600,000	85.7
企業債償還金	1,314,990,000	1,314,989,435	0	565	100.0

ア 資本的収入の決算額は1,561,674千円で、予算額に対し89.3%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

他 会 計 負 担 金

一 般 会 計 負 担 金 917,484,957 円 (建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金)

企 業 債 580,400,000 円 (施設改修事業に係る企業債)

イ 資本的支出の決算額は3,271,202千円で、予算額に対し91.5%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費

資 産 購 入 費 1,235,011,456 円 (器械備品購入費)

建 設 改 良 費 717,601,322 円 (施設改修費)

企 業 債 償 還 金 1,314,989,435 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建 設 改 良 費

施 設 改 修 事 業 218,385,000 円

不用額の主なものは、資産購入費の器械備品購入費及び建設改良費の工事請負費である。

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し1,709,528千円不足しているが、これは次の財源で補填されている。

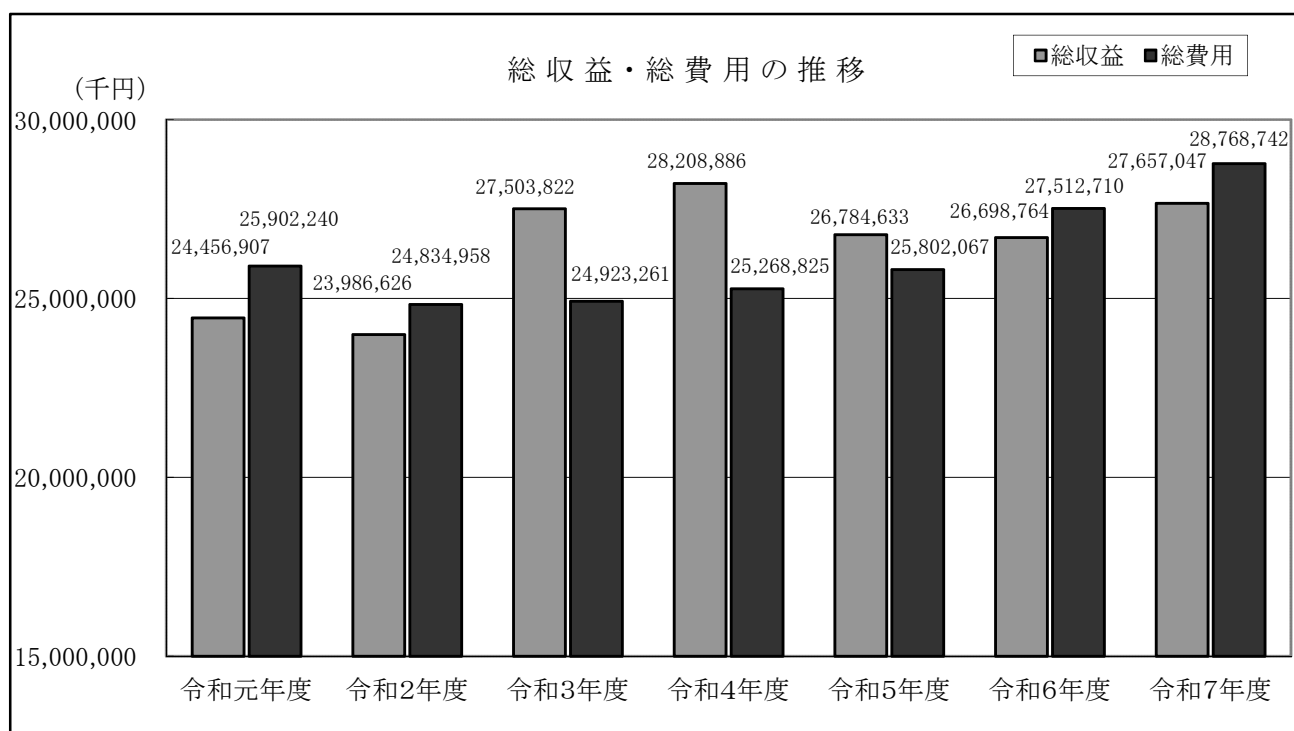
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,845,736 円
過年度分損益勘定留保資金	1,706,682,520 円

3 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
医 業 収 益 (A)	24,730,005,531	101.8	24,285,834,811	103.9	23,378,328,367	102.4
医 業 費 用 (B)	27,346,252,234	104.7	26,126,231,080	106.6	24,513,757,616	102.1
医業利益(△損失) (C=A-B)	△ 2,616,246,703	142.2	△ 1,840,396,269	162.1	△ 1,135,429,249	97.1
医 業 外 収 益 (D)	2,905,383,612	121.6	2,389,462,487	80.3	2,977,337,965	60.2
医 業 外 費 用 (E)	1,385,005,799	102.5	1,350,658,385	109.0	1,239,045,278	101.2
医業外利益(△損失) (F=D-E)	1,520,377,813	146.4	1,038,804,102	59.8	1,738,292,687	46.7
経常利益(△損失) (G=C+F)	△ 1,095,868,890	136.7	△ 801,592,167	-	602,863,438	23.6
特 別 利 益 (H)	21,657,534	92.3	23,467,014	5.5	428,966,823	99.3
特 別 損 失 (I)	37,483,960	104.6	35,820,674	72.7	49,263,820	119.3
総 収 益 (J=A+D+H)	27,657,046,677	103.6	26,698,764,312	99.7	26,784,633,155	95.0
総 費 用 (K=B+E+I)	28,768,741,993	104.6	27,512,710,139	106.6	25,802,066,714	102.1
当年度純利益 (△当年度純損失) (L=J-K)	△ 1,111,695,316	-	△ 813,945,827	-	982,566,441	33.4

本年度の経営成績の状況は、総収益27,657,047千円に対し総費用28,768,742千円で、差引き1,111,695千円の純損失を生じており、前年度と比較し297,749千円の純損失の増となっている。これは、総収益が958,282千円の増となったものの、総費用が1,256,032千円の増となったことによるものである。



(1) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		差引増減	前年度対比
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
医 業 収 益	入 院 収 益	15,760,816,727	57.0	15,791,021,999	59.1	△ 30,205,272	99.8
	外 来 収 益	8,485,962,250	30.7	8,004,836,299	30.0	481,125,951	106.0
	そ の 他 医 業 収 益	483,226,554	1.7	489,976,513	1.8	△ 6,749,959	98.6
	計	24,730,005,531	89.4	24,285,834,811	91.0	444,170,720	101.8
医 業 外 収 益	受取利息配当金	34,727,453	0.1	7,606,680	0.0	27,120,773	456.5
	他 会 計 負 担 金	1,481,886,819	5.4	1,544,235,533	5.8	△ 62,348,714	96.0
	補 助 金	478,686,756	1.7	51,454,000	0.2	427,232,756	930.3
	長期前受金戻入	680,197,046	2.5	636,008,163	2.4	44,188,883	106.9
	その他医業外収益	229,885,538	0.8	150,158,111	0.6	79,727,427	153.1
	計	2,905,383,612	10.5	2,389,462,487	8.9	515,921,125	121.6
特 別 利 益	過年度損益修正益	15,018,722	0.1	10,053,360	0.0	4,965,362	149.4
	引 当 金 戻 入	6,638,812	0.0	0	0.0	6,638,812	皆増
	そ の 他 特 別 利 益	-	-	13,413,654	0.1	△ 13,413,654	皆減
	計	21,657,534	0.1	23,467,014	0.1	△ 1,809,480	92.3
合 計		27,657,046,677	100.0	26,698,764,312	100.0	958,282,365	103.6

ア 医業収益は24,730,006千円で総収益の89.4%を占め、前年度と比較し444,171千円（1.8%）の増となっている。これは主として、入院収益が30,205千円の減となったものの、外来収益が481,126千円の増となったことによるものである。

なお、患者1人1日当たりの診療収入を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	前年度対比
入 院	81,371	78,439	2,932	103.7
外 来	27,905	26,195	1,710	106.5
平 均	48,709	46,944	1,765	103.8

イ 医業外収益は2,905,384千円で、前年度と比較し515,921千円（21.6％）の増となっている。

これは主として、他会計負担金が62,349千円の減となったものの、補助金が427,233千円の増となったことによるものである。

ウ 特別利益は21,658千円で、前年度と比較し1,809千円（7.7％）の減となっている。これは

主として、引当金戻入が6,639千円の皆増となったものの、その他特別利益が13,414千円の皆減となったことによるものである。

(2) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円、％)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		差引増減	前年度対 比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	給 与 費	14,017,785,615	48.7	13,180,472,150	47.9	837,313,465	106.4
	材 料 費	8,002,735,760	27.8	7,546,501,888	27.4	456,233,872	106.0
	経 費	3,653,020,576	12.7	3,630,192,950	13.2	22,827,626	100.6
	減 価 償 却 費	1,538,822,977	5.3	1,673,286,236	6.1	△ 134,463,259	92.0
	資 産 減 耗 費	52,291,350	0.2	15,208,869	0.1	37,082,481	343.8
	研 究 研 修 費	81,595,956	0.3	80,568,987	0.3	1,026,969	101.3
	計	27,346,252,234	95.1	26,126,231,080	95.0	1,220,021,154	104.7
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,982,404	0.4	116,843,479	0.4	△ 7,861,075	93.3
	長期前払消費税償却	97,462,824	0.3	90,814,885	0.3	6,647,939	107.3
	保 育 費	31,712,884	0.1	31,257,120	0.1	455,764	101.5
	雑 損 失	1,146,847,687	4.0	1,111,742,901	4.0	35,104,786	103.2
	計	1,385,005,799	4.8	1,350,658,385	4.9	34,347,414	102.5
特 別 損 失	過年度損益修正損	37,223,550	0.1	17,699,113	0.1	19,524,437	210.3
	そ の 他 特 別 損 失	260,410	0.0	18,121,561	0.1	△ 17,861,151	1.4
	計	37,483,960	0.1	35,820,674	0.1	1,663,286	104.6
合 計		28,768,741,993	100.0	27,512,710,139	100.0	1,256,031,854	104.6

ア 医業費用は27,346,252千円で総費用の95.1%を占め、前年度と比較し1,220,021千円（4.7%）の増となっている。これは主として、減価償却費が134,463千円の減となったものの、給与費が837,313千円、材料費が456,234千円の増となったことによるものである。

費用構成をみると給与費は14,017,786千円、その他の費用は13,328,467千円で、構成比は51.3%対48.7%（前年度50.4%対49.6%）となっている。

イ 医業外費用は1,385,006千円で、前年度と比較し34,347千円（2.5%）の増となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が7,861千円の減となったものの、雑損失が35,105千円、長期前払消費税償却が6,648千円の増となったことによるものである。

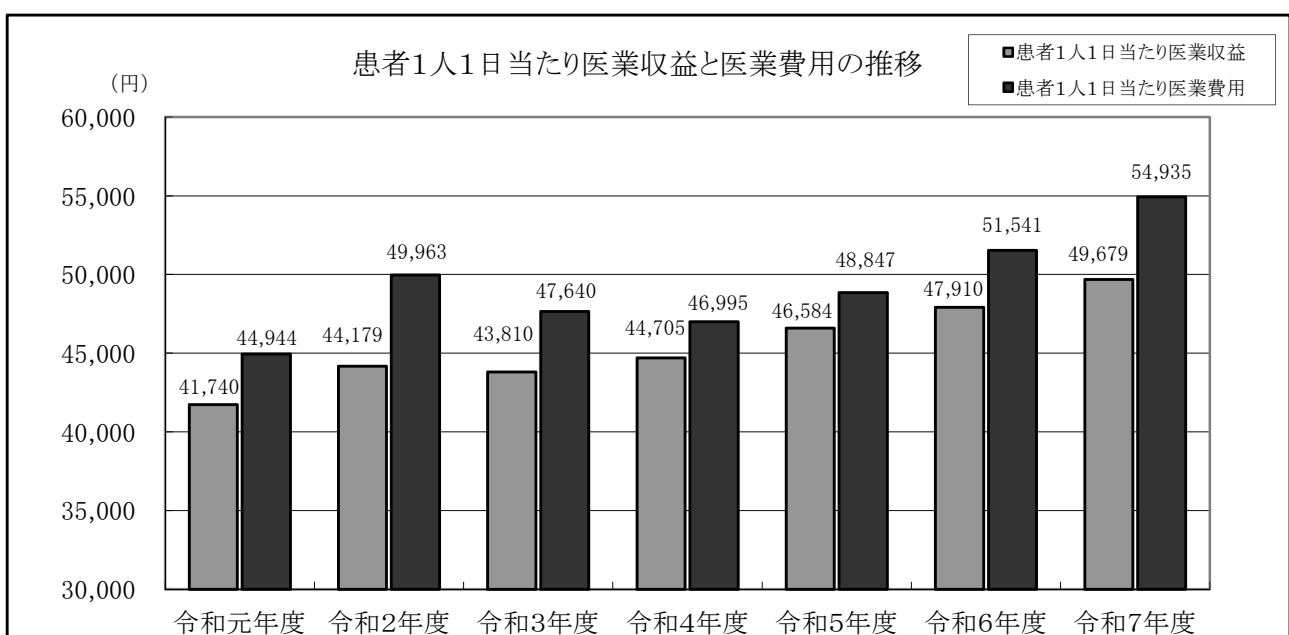
ウ 特別損失は37,484千円で、前年度と比較し1,663千円（4.6%）の増となっている。これはその他特別損失が17,861千円の減となったものの、過年度損益修正損が19,524千円の増となったことによるものである。

(3) 患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用

（単位：円、%）

区 分	患者1人1日当たり医業収益		患者1人1日当たり医業費用		差 引	患者1人1日 当たり医業収益 対医業費用比率
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
令和7年度	49,679	103.7	54,935	106.6	△ 5,256	90.4
令和6年度	47,910	102.8	51,541	105.5	△ 3,631	93.0
令和5年度	46,584	104.2	48,847	103.9	△ 2,263	95.4

本年度の患者1人1日当たりの医業収益は49,679円、医業費用は54,935円で、患者1人1日当たりの収支は5,256円の損失が生じている。



※令和元年度及び令和2年度は岡崎市立愛知病院の実績を除く。

(4) 収 納 状 況

医業収益の大部分を占める診療収入の収納状況は、次表のとおりである。

診 療 収 入 現 年 度 分

(税込、単位：円、%)

調 定 額 (A)	貸倒損失等 (B)	収 納 額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	令和7年度収納率 $\frac{(C)}{(A) - (B)}$	令和6年度収納率
24,252,051,452	0	20,237,958,375	4,014,093,077	83.4	83.5

※ 収納未済額には、入院・外来社会保険未収金3,877,417,004円及び破産更生債権等が含まれている。

診 療 収 入 過 年 度 分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金 (A)	過年度損益 修正損等 (B)	過年度損益 修正益 (C)	収 納 額 (D)	収納未済額 (A) - (B) + (C) - (D)	令和7年度収納率 $\frac{(D)}{(A) - (B) + (C)}$	令和6年度収納率
4,011,578,303	33,418,941	8,218,322	3,916,183,422	70,194,262	98.2	98.1

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損24,186,669円、不納欠損額9,232,272円の計を表示している。また、収納未済額には、破産更生債権等が含まれている。

収納率を前年度と比較してみると、現年度分は83.4%で0.1ポイント低下し、過年度分は98.2%で0.1ポイント上昇している。

ただし、収納率は令和8年3月31日現在のものであり、現年度分収納未済額4,014,093千円には入院・外来社会保険未収金3,877,417千円が含まれている。通常、社会保険負担分の診療報酬は診療報酬請求書の審査を経て、診療月の翌々月に収納されるものである。

債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

なお、患者未収金に係る貸倒引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
未 収 金 に 係 る 貸 倒 引 当 金	取 崩 額	4,301,549	2,450,332	5,035,022
	繰 入 額	7,846,728	859,339	3,235,735
	残 高	29,836,110	26,290,931	27,881,924
破産更生債権等に係る 貸 倒 引 当 金	取 崩 額	5,553,363	870	1,847,265
	繰 入 額	△ 6,638,812	24,020,743	9,354,976
	残 高	43,402,213	55,594,388	31,574,515

(5) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	90.4	93.0	95.4
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	96.2	97.1	102.3
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	96.1	97.0	103.8

医業収支比率は90.4％で、前年度と比較し2.6ポイント低下している。これは、医業収益が1.8％増加したものの、それ以上に医業費用が4.7％増加したことによるものである。

経常収支比率は96.2％で、前年度と比較し0.9ポイント低下している。これは、経常収益が3.6％増加したものの、それ以上に経常費用が4.6％増加したことによるものである。

総収支比率は96.1％で、前年度と比較し0.9ポイント低下している。これは、総収益が3.6％増加したものの、総費用が4.6％増加したことによるものである。

イ 人件費

(単位：円、％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
人 件 費	給 与 費	14,017,785,615	13,180,472,150	12,313,770,078
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	48.7	47.9	47.7
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	56.7	54.3	52.7

総費用に対する人件費の比率は48.7％で、前年度と比較し0.8ポイント上昇している。これは、前年度と比較し総費用が4.6％増加したものの、それ以上に人件費が6.4％増加したことによるものである。

医業収益に対する人件費の比率は56.7％で、前年度と比較し2.4ポイント上昇している。これは、前年度と比較し医業収益が1.8％増加したものの、それ以上に人件費が6.4％増加したことによるものである。

人件費が増加した主な要因としては、前年度と比較し給料・手当等が365,487千円増加したことによるものである。

ウ 材 料 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
材 料 費		8,002,735,760	7,546,501,888	7,113,171,580
薬 品 費		5,217,904,805	4,883,441,912	4,670,381,154
材料費対総費用比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	27.8	27.4	27.6
薬品費対総費用比率	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	18.1	17.7	18.1
材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	32.4	31.1	30.4
薬品費対医業収益比率	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	21.1	20.1	20.0

総費用に対する材料費の比率は27.8%で、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。これは、総費用が4.6%増加したものの、それ以上に材料費が6.0%増加したことによるものである。

医業収益に対する材料費の比率は32.4%で、前年度と比較し1.3ポイント上昇している。これは、医業収益が1.8%増加したものの、それ以上に材料費が6.0%増加したことによるものである。

総費用に対する薬品費の比率は18.1%で、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。これは、総費用が4.6%増加したものの、それ以上に薬品費が6.8%増加したことによるものである。

医業収益に対する薬品費の比率は21.1%で、前年度と比較し1.0ポイント上昇している。これは、医業収益が1.8%増加したものの、それ以上に薬品費が6.8%増加したことによるものである。

エ 減 価 償 却 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
減 価 償 却 費		1,538,822,977	1,673,286,236	1,658,570,645
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	5.3	6.1	6.4
減価償却費対医業収益比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	6.2	6.9	7.1

総費用に対する減価償却費の比率は5.3%で、前年度と比較し0.8ポイント低下している。これは、減価償却費が8.0%減少し、総費用が4.6%増加したことによるものである。

医業収益に対する減価償却費の比率は6.2%で、前年度と比較し0.7ポイント低下している。これは、減価償却費が8.0%減少し、医業収益が1.8%増加したことによるものである。

オ 支 払 利 息

(単位：円、%)

区 分	算 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
支 払 利 息		108,982,404	116,843,479	129,899,098
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	0.4	0.4	0.5
支払利息対医業収益比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	0.4	0.5	0.6
企 業 債	年度末企業債未償還残高	9,442,117,076	10,176,706,511	11,180,060,279

総費用に対する支払利息の比率は0.4%で、前年度と同率である。

医業収益に対する支払利息の比率は0.4%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。これは支払利息が6.7%減少し、医業収益が1.8%増加したことによるものである。

支払利息が減少した主な要因としては、病院移転建設事業及び新棟建設事業等に係る企業債の償還利子の支払いが減少したことによるものである。

また、年度末企業債未償還残高は、施設改修事業及び結核感染症病棟建設事業等に係る企業債を借り入れたものの、本年度は償還額が借入額を上回ったことにより、前年度と比較して734,589千円減少している。

4 財 政 状 態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	22,441,338,770	22,657,250,898	△ 215,912,128	99.0
	流 動 資 産	13,051,274,867	14,155,937,187	△ 1,104,662,320	92.2
資 産 合 計		35,492,613,637	36,813,188,085	△ 1,320,574,448	96.4
負 債	固 定 負 債	13,623,428,087	13,935,452,218	△ 312,024,131	97.8
	流 動 負 債	5,011,926,975	5,208,453,494	△ 196,526,519	96.2
	繰 延 収 益	3,765,642,108	3,465,970,590	299,671,518	108.6
	計	22,400,997,170	22,609,876,302	△ 208,879,132	99.1
資 本	資 本 金	12,070,647,269	12,070,647,269	0	100.0
	剰 余 金	1,020,969,198	2,132,664,514	△ 1,111,695,316	47.9
	計	13,091,616,467	14,203,311,783	△ 1,111,695,316	92.2
負 債 資 本 合 計		35,492,613,637	36,813,188,085	△ 1,320,574,448	96.4

(1) 資 産

資産総額は35,492,614千円で、前年度と比較し1,320,574千円（3.6%）の減となっている。このうち固定資産については215,912千円の減で、これは主として、器械備品が503,809千円の増となったものの、建物が518,167千円、投資有価証券が500,000千円の減となったことによるものである。流動資産については1,104,662千円の減で、これは主として、有価証券が500,000千円の増となったものの、現金預金が1,550,018千円の減となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は22,400,997千円で、前年度と比較し208,879千円（0.9%）の減となっている。このうち固定負債については312,024千円の減で、これは、引当金が499,281千円の増となったものの、企業債が811,306千円の減となったことによるものである。流動負債については196,527千円の減で、これは主として、引当金が80,658千円の増となったものの、未払金が336,792千円の減となったことによるものである。繰延収益については299,672千円の増となっている。

なお、修繕引当金の残高は162,541千円となっており、令和4年度以降、取崩し及び繰入れされていない。

(3) 資 本

資本総額は13,091,616千円で、前年度と比較し1,111,695千円（7.8％）の減となっている。このうち資本金については前年度と同額で、剰余金については1,111,695千円の減となり、当年度未処理欠損金は2,413,380千円に拡大している。

5 財 務 比 率

病院事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	47.5	48.0	48.5
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	260.4	271.8	307.2
自己資本回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.43	1.36	1.32
未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 医 業 未 収 金}}$	6.13	6.14	5.92
企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	153.2	177.7	274.1

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

平均医業未収金 = (期首医業未収金 + 期末医業未収金) ÷ 2

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は47.5%で、前年度と比較し0.5ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。本年度は前年度と比較し11.4ポイント低下するものの、260.4%である。

自己資本回転率は、自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発であることを意味する。本年度は1.43回で前年度と比較し0.07回の増となっている。

未収金回転率は、未収金に対する医業収益の割合であり、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。本年度は6.13回で、前年度と比較し0.01回の減となっている。

企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いと言える。本年度は153.2%で、前年度と比較し24.5ポイント低下している。

6 資 金 状 況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 64,283,302	436,880,313	2,470,938,858
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,534,174,767	△ 2,176,139,493	△ 954,582,296
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	48,439,676	△ 265,205,290	△ 481,637,172
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 1,550,018,393	△ 2,004,464,470	1,034,719,390
資 金 期 首 残 高	7,729,629,733	9,734,094,203	8,699,374,813
資 金 期 末 残 高	6,179,611,340	7,729,629,733	9,734,094,203

業務活動によるキャッシュ・フローは、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。本年度はマイナス64,283千円で、前年度と比較し501,164千円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。本年度はマイナス1,534,175千円で、前年度と比較し641,965千円(29.5%)の増となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。本年度は48,440千円で、前年度と比較し313,645千円の増となっている。

以上の3区分から本年度の資金は前年度と比較し1,550,018千円の減となり、資金期末残高は6,179,611千円となっている。

む す び

以上、令和7年度の病院事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は、建設改良事業において照明設備及びエレベーター等の計画的な更新に加え、病棟外壁の改修による安全性強化を図り、快適な療養環境の維持に努めていることが認められる。さらに、医療機器の整備面では、高度医療体制の拡充と医師の負担軽減を目的として、「手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）」の2台目の導入や、血液検査等の精度管理と効率化を両立する「生化学免疫検査自動化システム」の整備など、将来を見据えた経営基盤強化のための重点的投資を行っていることが認められる。

まず、業務実績においては、入院患者及び外来患者がともに減少したため、入院外来患者数は前年度と比較し1.8%減の497,793人で、1日平均の患者数は入院531人、外来1,257人の計1,788人となっている。また、病床利用率は前年度と比較し3.1ポイント低下し78.0%となっている。

つぎに、経営成績においては、総収益は他会計負担金等が減少したものの、外来収益及び補助金等が増加したことにより、前年度と比較し3.6%増の27,657,047千円となっている。これに対して総費用は、減価償却費等が減少したものの、給与費及び材料費等が増加したことにより、前年度と比較し4.6%増の28,768,742千円となっており、1,111,695千円の純損失が計上された。この結果、当年度未処理欠損金は2,413,380千円に拡大している。また、医業収益の大部分を占める診療収入の収納率については、現年度分は83.4%で前年度と比較し0.1ポイント低下しており、過年度分は98.2%で前年度と比較し0.1ポイント上昇している。債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

さらに、財政状態においては、資産合計（負債資本合計）が前年度と比較し3.6%減の35,492,614千円となっている。財務比率のうち流動比率については、前年度と比較し11.4ポイント低下し、260.4%となっている。資金状況については、資金期末残高が前年度と比較し1,550,018千円減の6,179,611千円となっている。

純損失は前年度と比較し297,749千円の増となっており、今後も設備機器等の更新、物価高騰及び人件費増加等の財政負担増加などにより、引き続き厳しい経営状況が見込まれる。経営状況の改善に当たっては、令和7年度に導入した手術支援ロボットを始めとする医療機器を活用した高度医療の提供、地域のニーズに応える取組及び地域の医療機関との連携強化により患者確保を図り、収益の確保に努められたい。また、経営の効率化を図るために、器械備品等の適正な購入、管理等による経費削減に向けた取組や未収金対策の強化を望むものである。「岡崎市病院事業経営強化プラン」に沿って、医療従事者確保や地域の医療機関との連携強化に取り組み、持続可能な地域医療提供体制の確保に努めることで、地域住民の医療福祉の向上に資することを望むものである。

なお、過年度に発生した医療事故に対する複数件の損害賠償事案があったことから、医療安全体制の強化に努められているところであるが、引き続き、院内の連携体制の一層の強化を図り、医療に対する安心・信頼の確保に努められたい。

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	業 務 実 績 表		29
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書		30
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表		32
第 4 表	キャッシュ・フロー計算書		34
第 5 表	経 営 分 析 表		36

第 1 表

業 務 実 績 表

区 分			単位	令和 7 年度	令和6年度	令和5年度	備 考
病 床 数 （ 許 可 病 床 ）			床	680	680	680	年 度 末 現 在
患 者 数	入 院	年 計	人	193,691	201,316	194,196	年延入院患者数
		1 日 平 均	人	531	552	531	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 間 日 数}}$
	外 来	年 計	人	304,102	305,585	307,654	年延外来患者数
		1 日 平 均	人	1,257	1,258	1,266	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$
	計	年 計	人	497,793	506,901	501,850	
		1 日 平 均	人	1,788	1,810	1,797	
病 床 利 用 率			%	78.0	81.1	78.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率			%	157.0	151.8	158.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益			円	49,679	47,910	46,584	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用			円	54,935	51,541	48,847	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入		入 院	円	81,371	78,439	78,250	$\frac{\text{入 院 診 療 収 入}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$
		外 来	円	27,905	26,195	24,963	$\frac{\text{外 来 診 療 収 入}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$
		平 均	円	48,709	46,944	45,583	$\frac{\text{入 院 外 来 診 療 収 入}}{\text{年延入院外来患者数}}$
職 員 数	医 師		人	206	207	205	
	看 護 師		人	729	733	733	
	医 療 技 術 員		人	174	161	155	
	薬 剤 師		人	50	47	45	
	管 理 栄 養 士		人	8	6	6	
	事 務		人	42	42	38	
	そ の 他		人	27	25	22	
	計		人	1,236	1,221	1,204	年 度 末 現 在

第 2 表

比 較 損 益

借 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 費 用	27,346,252,234	95.1	26,126,231,080	95.0	104.7
給 与 費	14,017,785,615	48.7	13,180,472,150	47.9	106.4
材 料 費	8,002,735,760	27.8	7,546,501,888	27.4	106.0
経 費	3,653,020,576	12.7	3,630,192,950	13.2	100.6
減 価 償 却 費	1,538,822,977	5.3	1,673,286,236	6.1	92.0
資 産 減 耗 費	52,291,350	0.2	15,208,869	0.1	343.8
研 究 研 修 費	81,595,956	0.3	80,568,987	0.3	101.3
医 業 外 費 用	1,385,005,799	4.8	1,350,658,385	4.9	102.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,982,404	0.4	116,843,479	0.4	93.3
長期前払消費税償却	97,462,824	0.3	90,814,885	0.3	107.3
保 育 費	31,712,884	0.1	31,257,120	0.1	101.5
雑 損 失	1,146,847,687	4.0	1,111,742,901	4.0	103.2
特 別 損 失	37,483,960	0.1	35,820,674	0.1	104.6
過 年 度 損 益 修 正 損	37,223,550	0.1	17,699,113	0.1	210.3
そ の 他 特 別 損 失	260,410	0.0	18,121,561	0.1	1.4
(費 用 計)	28,768,741,993	100.0	27,512,710,139	100.0	104.6
合 計	28,768,741,993	－	27,512,710,139	－	－

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 収 益	24,730,005,531	89.4	24,285,834,811	91.0	101.8
入 院 収 益	15,760,816,727	57.0	15,791,021,999	59.1	99.8
外 来 収 益	8,485,962,250	30.7	8,004,836,299	30.0	106.0
そ の 他 医 業 収 益	483,226,554	1.7	489,976,513	1.8	98.6
医 業 外 収 益	2,905,383,612	10.5	2,389,462,487	8.9	121.6
受 取 利 息 配 当 金	34,727,453	0.1	7,606,680	0.0	456.5
他 会 計 負 担 金	1,481,886,819	5.4	1,544,235,533	5.8	96.0
補 助 金	478,686,756	1.7	51,454,000	0.2	930.3
長 期 前 受 金 戻 入	680,197,046	2.5	636,008,163	2.4	106.9
そ の 他 医 業 外 収 益	229,885,538	0.8	150,158,111	0.6	153.1
特 別 利 益	21,657,534	0.1	23,467,014	0.1	92.3
過 年 度 損 益 修 正 益	15,018,722	0.1	10,053,360	0.0	149.4
引 当 金 戻 入	6,638,812	0.0	0	0.0	皆増
そ の 他 特 別 利 益	-	-	13,413,654	0.1	皆減
(収 益 計)	27,657,046,677	100.0	26,698,764,312	100.0	103.6
当 年 度 純 損 失	1,111,695,316	-	813,945,827	-	-
合 計	28,768,741,993	-	27,512,710,139	-	-

第 3 表

比 較 貸 借

借 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	22,441,338,770	63.2	22,657,250,898	61.5	99.0
有 形 固 定 資 産	20,760,391,071	58.5	20,550,295,016	55.8	101.0
土 地	2,833,938,382	8.0	2,833,938,382	7.7	100.0
建 物	13,077,026,616	36.8	13,595,193,630	36.9	96.2
構 築 物	1,387,241,238	3.9	1,342,312,177	3.6	103.3
器 械 備 品	3,160,430,298	8.9	2,656,621,650	7.2	119.0
車 両 及 び 運 搬 具	2,449,413	0.0	2,836,724	0.0	86.3
放 射 性 同 位 元 素	2,281,680	0.0	3,208,470	0.0	71.1
建 設 仮 勘 定	297,023,444	0.8	116,183,983	0.3	255.6
無 形 固 定 資 産	617,200	0.0	617,200	0.0	100.0
電 話 加 入 権	617,200	0.0	617,200	0.0	100.0
投資その他の資産	1,680,330,499	4.7	2,106,338,682	5.7	79.8
投 資 有 価 証 券	400,000,000	1.1	900,000,000	2.4	44.4
長 期 貸 付 金	10,800,000	0.0	12,480,000	0.0	86.5
貸 倒 引 当 金	△ 6,000,000	△ 0.0	△ 8,280,000	△ 0.0	72.5
長 期 前 払 消 費 税	1,275,121,029	3.6	1,201,729,212	3.3	106.1
破 産 更 生 債 権 等	43,402,213	0.1	55,594,388	0.2	78.1
貸 倒 引 当 金	△ 43,402,213	△ 0.1	△ 55,594,388	△ 0.2	78.1
そ の 他 投 資	409,470	0.0	409,470	0.0	100.0
流 動 資 産	13,051,274,867	36.8	14,155,937,187	38.5	92.2
現 金 預 金	6,179,611,340	17.4	7,729,629,733	21.0	79.9
未 収 金	5,935,841,391	16.7	5,972,704,506	16.2	99.4
貸 倒 引 当 金	△ 29,836,110	△ 0.1	△ 26,290,931	△ 0.1	113.5
有 価 証 券	500,000,000	1.4	0	0.0	皆増
貯 蔵 品	461,878,246	1.3	477,260,379	1.3	96.8
前 払 費 用	3,780,000	0.0	2,633,500	0.0	143.5
資 産 合 計	35,492,613,637	100.0	36,813,188,085	100.0	96.4

対 照 表

(単位：円、%)

（単位：円、％）

貸 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	13,623,428,087	38.4	13,935,452,218	37.9	97.8
企 業 債	8,050,411,555	22.7	8,861,717,076	24.1	90.8
建設改良費等の財源に充て るための企業債	8,050,411,555	22.7	8,861,717,076	24.1	90.8
引 当 金	5,573,016,532	15.7	5,073,735,142	13.8	109.8
退 職 給 付 引 当 金	5,410,475,282	15.2	4,911,193,892	13.3	110.2
修 繕 引 当 金	162,541,250	0.5	162,541,250	0.4	100.0
流 動 負 債	5,011,926,975	14.1	5,208,453,494	14.1	96.2
企 業 債	1,391,705,521	3.9	1,314,989,435	3.6	105.8
建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,391,705,521	3.9	1,314,989,435	3.6	105.8
未 払 金	2,540,878,186	7.2	2,877,670,302	7.8	88.3
引 当 金	986,453,200	2.8	905,795,371	2.5	108.9
賞 与 等 引 当 金	986,453,200	2.8	905,795,371	2.5	108.9
そ の 他 流 動 負 債	92,890,068	0.3	109,998,386	0.3	84.4
繰 延 収 益	3,765,642,108	10.6	3,465,970,590	9.4	108.6
長 期 前 受 金	3,765,642,108	10.6	3,465,970,590	9.4	108.6
資 本 金	12,070,647,269	34.0	12,070,647,269	32.8	100.0
剰 余 金	1,020,969,198	2.9	2,132,664,514	5.8	47.9
資 本 剰 余 金	3,434,348,952	9.7	3,434,348,952	9.3	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	52,533,092	0.1	52,533,092	0.1	100.0
建 設 改 良 補 助 金	620,929,374	1.7	620,929,374	1.7	100.0
他 会 計 負 担 金	2,755,030,938	7.8	2,755,030,938	7.5	100.0
寄 附 金	5,855,548	0.0	5,855,548	0.0	100.0
利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	△ 2,413,379,754	△ 6.8	△ 1,301,684,438	△ 3.5	185.4
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	△ 2,413,379,754	△ 6.8	△ 1,301,684,438	△ 3.5	185.4
負 債 資 本 合 計	35,492,613,637	100.0	36,813,188,085	100.0	96.4

第 4 表

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 1,111,695,316	△ 813,945,827	982,566,441
減 価 償 却 費	1,538,822,977	1,673,286,236	1,658,570,645
長期前払消費税償却	97,462,824	90,814,885	85,475,248
看護師等修学資金貸与金 返 還 免 除 金	5,280,000	12,350,000	11,400,000
固 定 資 産 除 却 費	28,587,976	10,032,059	13,921,287
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	499,281,390	221,882,831	217,525,829
賞与等引当金の増減額 (△ は 減 少)	80,458,330	75,908,742	73,441,847
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	△ 10,926,996	13,678,880	△ 5,691,576
長期前受金戻入額	△ 680,197,046	△ 636,011,208	△ 1,001,896,180
受取利息及び受取配当金	△ 34,727,453	△ 7,606,680	△ 80,751
支 払 利 息	108,982,404	116,843,479	129,899,098
有形固定資産売却損益 (△ は 益)	0	0	4,354,058
破産更生債権等の増減額 (△ は 増 加)	12,192,175	△ 24,019,873	△ 7,507,711
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 57,221,824	△ 369,698,953	693,770,760
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 291,195,073	398,839,855	△ 144,908,752
たな卸資産の増減額 (△ は 増 加)	15,382,133	△ 53,170,930	△ 6,580,934
長期前払消費税の増減額 (△ は 増 加)	△ 170,854,641	△ 154,202,287	△ 119,641,367
そ の 他	△ 19,660,211	△ 8,864,097	16,141,585
小 計	9,971,649	546,117,112	2,600,759,527
利息及び配当金の受取額	34,727,453	7,606,680	80,751
利 息 の 支 払 額	△ 108,982,404	△ 116,843,479	△ 129,901,420
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 64,283,302	436,880,313	2,470,938,858

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,822,904,552	△ 1,418,841,068	△ 982,209,495
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	3,444,249
長 期 貸 付 金 の 貸 付 に よ る 支 出	△ 3,600,000	△ 3,600,000	△ 3,600,000
長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	0	0	2,400,000
国庫補助金等による収入	39,449,000	2,005,000	700,000
寄 附 金 に よ る 収 入	30,000,000	0	0
一 般 会 計 等 か ら の 負 担 金 に よ る 収 入	222,880,785	144,208,575	24,427,950
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	△ 900,000,000	0
そ の 他 投 資 の 返 還 に よ る 収 入	0	88,000	255,000
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,534,174,767	△ 2,176,139,493	△ 954,582,296
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	580,400,000	840,400,000	626,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,314,989,435	△ 1,843,753,768	△ 1,800,253,987
一 般 会 計 か ら の 負 担 金 に よ る 収 入	783,029,111	738,148,478	719,990,148
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	△ 27,873,333
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	48,439,676	△ 265,205,290	△ 481,637,172
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 1,550,018,393	△ 2,004,464,470	1,034,719,390
資 金 期 首 残 高	7,729,629,733	9,734,094,203	8,699,374,813
資 金 期 末 残 高	6,179,611,340	7,729,629,733	9,734,094,203

第5表の1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	比 率 (単位：％、回)		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$	63.2	61.5	58.2
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	38.4	37.9	37.9
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	47.5	48.0	48.5
貸 借 対 照 表 比 率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	133.1	128.2	120.1
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	73.6	71.7	67.4
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	260.4	271.8	307.2
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	241.1	262.6	298.8
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	123.3	148.4	191.2
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.68	0.65	0.63
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.43	1.36	1.32
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	1.11	1.10	1.07
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	1.82	1.63	1.52
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$	6.13	6.14	5.92
	14 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	8.0	8.7	8.6

析 表

説	明
1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。	
2 固定負債構成比率は、事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。	
3 自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すものである。この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
4 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	
5 固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	
6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
7 当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く））と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 (当座比率＝酸性試験比率)	
8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
9 総資本回転率は、総資本に対する医業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。 (平均＝(期首＋期末)÷2)	
10 自己資本回転率は、自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発であることを意味する。	
11 固定資産回転率は、固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。	
12 流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
13 未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する医業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	
14 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	

第5表の2

分 析 項 目		算 式	比 率 (単位：%)		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
収 益 率	15 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 3.0	△ 2.2	1.6
	16 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費}} \times 100$	90.4	93.0	95.4
	17 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費}} \times 100$	96.2	97.1	102.3
	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$	96.1	97.0	103.8
そ の 他 の 比 率	19 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	153.2	177.7	274.1
	20 利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.1	1.2
	21 不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	-	-	-
	22 累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	9.8	5.4	2.1
	23 繰入金比率 (収益的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{総収益}} \times 100$	5.4	5.8	4.3
	24 繰入金比率 (資本的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	58.8	53.5	57.9

説	明
15 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 16 医業収支比率は、通常の医業活動に要する経費を、入院収益等の医業収益でどの程度賄っているかを示すものである。 17 経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関連を示すものである。 18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
19 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。 20 利子負担率は、企業債及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 21 不良債務比率は、不良債務（流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源））の有無と医業収益との対応関係から企業の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取組み、その解消を図る必要がある。 22 累積欠損金比率は、企業の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、医業収益に対する累積欠損金の割合で示される。 23 繰入金比率（収益的収入分）は、収益的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。 24 繰入金比率（資本的収入分）は、資本的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。（税込）	

水道事業会計

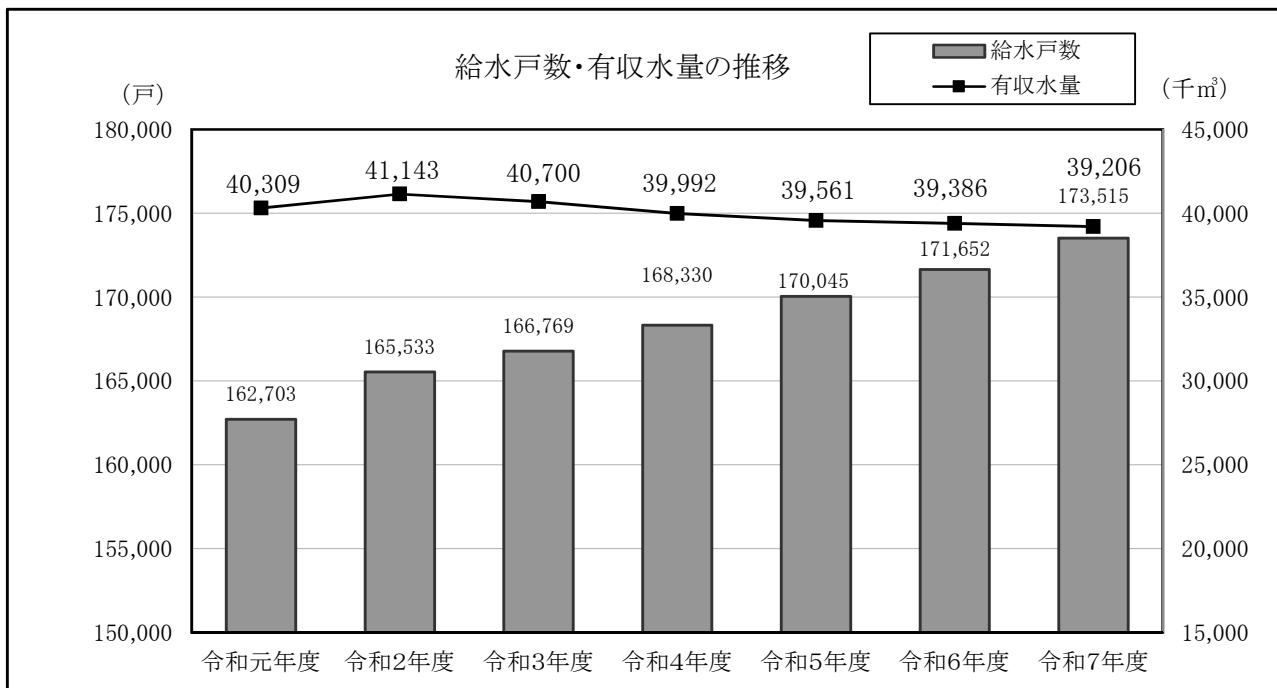
1 業務概要

(1) 業務の実績

区 分	単位	令和7年度	前年度 対 比	令和6年度	前年度 対 比	令和5年度	前年度 対 比
総 人 口	人	380,391	99.7	381,638	99.6	383,141	99.8
給 水 人 口	人	380,122	99.7	381,350	99.6	382,847	99.8
普 及 率	%	99.9	－	99.9	－	99.9	－
給 水 戸 数	戸	173,515	101.1	171,652	100.9	170,045	101.0
配 水 量	m ³	40,007,600	99.7	40,128,336	99.5	40,319,120	99.3
有 収 水 量	m ³	39,206,163	99.5	39,385,678	99.6	39,561,136	98.9
有 収 率	%	98.0	－	98.1	－	98.1	－

給水人口は、前年度と比較し1,228人（0.3％）の減となり、総人口に対する普及率は99.9％で、前年度と同率となっており、給水戸数は、前年度と比較し1,863戸（1.1％）の増となっている。

有収水量は、前年度と比較し179,515m³（0.5％）の減となり、有収率は98.0％で、0.1ポイント低下している。



(2) 建設改良事業

本年度は前年度に引き続き重要給水施設への水道管路耐震化工事、耐震性の低い老朽管をダクタイル鋳鉄管に更新する布設替工事を実施し、安全な水道水の安定供給に努めている。

施設更新事業では、額田南部浄水場設備更新工事、井沢浄水場電気設備更新工事、雨山浄水場薬注設備更新工事等を実施している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	8,252,279,000	8,288,875,416	36,596,416	100.4
営 業 収 益	7,213,866,000	7,199,456,747	△ 14,409,253	99.8
営 業 外 収 益	1,038,411,000	1,088,553,060	50,142,060	104.8
特 別 利 益	2,000	865,609	863,609	43,280.5

収益的支出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	7,446,393,000	7,293,500,270	152,892,730	97.9
営 業 費 用	7,199,107,800	7,055,101,490	144,006,310	98.0
営 業 外 費 用	235,609,200	235,492,548	116,652	100.0
特 別 損 失	5,676,000	2,906,232	2,769,768	51.2
予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	0.0

ア 収益的収入の決算額は8,288,875千円で、予算額に対し100.4%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

給 水 収 益 6,931,354,181 円

そ の 他 営 業 収 益 264,526,975 円 (手数料、他会計負担金及び雑収益)

営 業 外 収 益

長 期 前 受 金 戻 入 858,596,136 円

資 本 費 繰 入 収 益 91,315,501 円 (企業債償還元金に係る他会計負担金)

イ 収益的支出の決算額は7,293,500千円で、予算額に対し97.9%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

減 価 償 却 費	2,973,607,823 円	
原 水 及 び 浄 水 費	2,468,848,964 円	(取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用)
配 水 及 び 給 水 費	795,314,492 円	(配水管及び給水設備の維持管理に要する費用)
業 務 費	433,251,808 円	(検針、調定及び収納に要する費用)
総 係 費	223,751,707 円	(事業活動の全般に関連する費用)
資 産 減 耗 費	151,680,319 円	

営 業 外 費 用

支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	150,337,348 円
------------------------------	---------------

不用額の主なものは、資産減耗費の固定資産除却費、原水及び浄水費の動力費並びに委託料である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	2,093,625,000	1,417,800,013	△ 675,824,987	67.7
企 業 債	300,000,000	300,000,000	0	100.0
出 資 金	873,344,000	481,298,554	△ 392,045,446	55.1
工 事 負 担 金	251,296,000	161,465,676	△ 89,830,324	64.3
分 担 金	230,073,000	228,726,300	△ 1,346,700	99.4
他 会 計 負 担 金	47,880,000	45,183,547	△ 2,696,453	94.4
補 助 金	391,031,000	201,086,000	△ 189,945,000	51.4
固定資産売却代金	1,000	39,936	38,936	3,993.6

資 本 的 支 出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	7,678,122,000	5,468,097,523	1,987,223,000	222,801,477	71.2
建 設 改 良 費	6,187,625,000	3,977,601,126	1,987,223,000	222,800,874	64.3
企 業 債 償 還 金	1,290,497,000	1,290,496,397	0	603	100.0
投 資	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0

ア 資本的収入の決算額は1,417,800千円で、予算額に対し67.7%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債	300,000,000 円	(管路更新事業等に係る企業債)
出 資 金	481,298,554 円	
他 会 計 出 資 金	481,298,554 円	(安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金)
工 事 負 担 金	161,465,676 円	(配水、給水施設工事に係る負担金)
分 担 金	228,726,300 円	(給水申込分担金)

イ 資本的支出の決算額は5,468,098千円で、予算額に対し71.2%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	
配 水 施 設 費	3,192,604,445 円
原水及び浄水施設費	692,029,302 円
企 業 債 償 還 金	1,290,496,397 円
投 資	
投 資 有 価 証 券	200,000,000 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建 設 改 良 費	
水道施設更新事業	228,600,000 円
配水管整備事業	1,085,738,000 円

継続費通次繰越

建 設 改 良 費	
仁木浄水場非常用 発電設備設置事業	672,885,000 円

不用額の主なものは、配水施設費の施設工事費である。

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し4,050,298千円不足しているが、これは次の財源で補填されている。

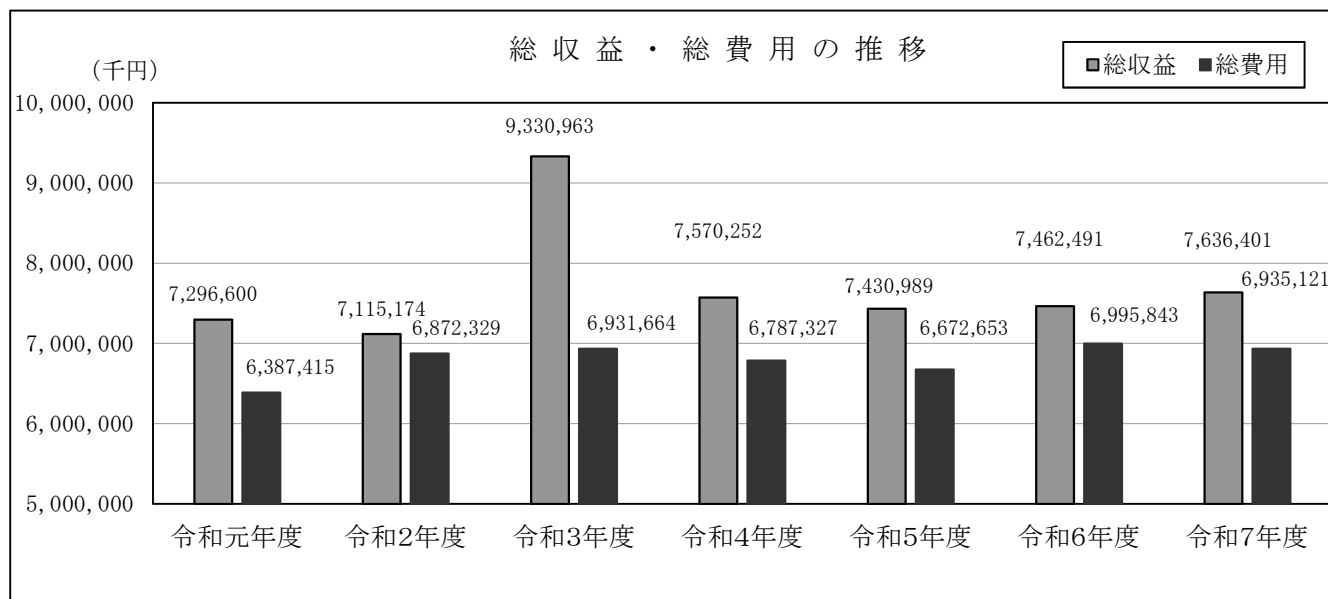
建 設 改 良 積 立 金	500,000,000 円
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	286,887,380 円
過年度分損益勘定留保資金	3,263,410,130 円

3 経 営 成 績

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
営 業 収 益 (A)	6,547,335,197	103.0	6,359,722,957	99.7	6,377,531,103	107.5
営 業 費 用 (B)	6,767,292,350	99.4	6,807,219,251	104.9	6,490,710,571	99.2
営業利益(△損失) (C=A-B)	△ 219,957,153	49.2	△ 447,496,294	395.4	△ 113,179,468	18.4
営 業 外 収 益 (D)	1,088,200,069	99.8	1,090,289,782	103.5	1,053,305,569	64.3
営 業 外 費 用 (E)	165,184,018	97.1	170,048,416	95.0	178,961,250	75.6
営業外利益(△損失) (F=D-E)	923,016,051	100.3	920,241,366	105.2	874,344,319	62.4
経常利益(△損失) (G=C+F)	703,058,898	148.7	472,745,072	62.1	761,164,851	96.7
特 別 利 益 (H)	865,609	6.9	12,478,151	8,182.9	152,490	18.8
特 別 損 失 (I)	2,644,911	14.2	18,575,778	623.0	2,981,559	59.3
総 収 益 (J=A+D+H)	7,636,400,875	102.3	7,462,490,890	100.4	7,430,989,162	98.2
総 費 用 (K=B+E+I)	6,935,121,279	99.1	6,995,843,445	104.8	6,672,653,380	98.3
当年度純利益 (△当年度純損失) (L=J-K)	701,279,596	150.3	466,647,445	61.5	758,335,782	96.9

本年度の経営成績の状況は、総収益7,636,401千円に対し総費用6,935,121千円で、差引き701,280千円の純利益を生じており、前年度と比較し234,632千円の増となっている。これは、総収益が173,910千円の増となり、総費用が60,722千円の減となったことによるものである。



(1) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		差引増減	前年度対比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営業収益	給 水 収 益	6,301,585,133	82.5	6,120,022,444	82.0	181,562,689	103.0
	受 託 工 事 収 益	3,379,939	0.0	3,497,860	0.0	△ 117,921	96.6
	そ の 他 営 業 収 益	242,370,125	3.2	236,202,653	3.2	6,167,472	102.6
	計	6,547,335,197	85.7	6,359,722,957	85.2	187,612,240	103.0
営業外収益	受取利息及び配当金	70,249,104	0.9	19,594,309	0.3	50,654,795	358.5
	他 会 計 負 担 金	34,560,507	0.5	61,079,783	0.8	△ 26,519,276	56.6
	補 助 金	-	-	2,397,725	0.0	△ 2,397,725	皆減
	長期前受金戻入	858,596,136	11.2	878,167,804	11.8	△ 19,571,668	97.8
	資本費繰入収益	91,315,501	1.2	105,917,981	1.4	△ 14,602,480	86.2
	雑 収 益	32,572,989	0.4	22,801,180	0.3	9,771,809	142.9
	引 当 金 戻 入 益	905,832	0.0	331,000	0.0	574,832	273.7
	計	1,088,200,069	14.3	1,090,289,782	14.6	△ 2,089,713	99.8
特別利益	過年度損益修正益	865,609	0.0	11,454,172	0.2	△ 10,588,563	7.6
	そ の 他 特 別 利 益	-	-	1,023,979	0.0	△ 1,023,979	皆減
	計	865,609	0.0	12,478,151	0.2	△ 11,612,542	6.9
合 計		7,636,400,875	100.0	7,462,490,890	100.0	173,909,985	102.3

ア 営業収益は6,547,335千円で総収益の85.7%を占め、前年度と比較し187,612千円（3.0%）の増となっている。これは主として、給水収益が181,563千円の増となったことによるものである。

イ 営業外収益は1,088,200千円で、前年度と比較し2,090千円（0.2%）の減となっている。これは主として、受取利息及び配当金が50,655千円、雑収益が9,772千円の増となったものの、他会計負担金が26,519千円、長期前受金戻入が19,572千円、資本費繰入収益が14,602千円の減となったことによるものである。

ウ 特別利益は866千円で、前年度と比較し11,613千円の減となっている。これは主として、過年度損益修正益が10,589千円の減となったことによるものである。

(2) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	前年度 対 比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	2,272,256,462	32.8	2,280,274,110	32.6	△ 8,017,648	99.6
	配 水 及 び 給 水 費	749,181,901	10.8	712,861,592	10.2	36,320,309	105.1
	受 託 工 事 費	7,860,507	0.1	2,234,014	0.0	5,626,493	351.9
	業 務 費	398,928,238	5.8	403,384,348	5.8	△ 4,456,110	98.9
	総 係 費	220,246,309	3.2	311,606,024	4.5	△ 91,359,715	70.7
	減 価 償 却 費	2,973,607,823	42.9	2,920,373,791	41.7	53,234,032	101.8
	資 産 減 耗 費	145,211,110	2.1	176,485,372	2.5	△ 31,274,262	82.3
	計	6,767,292,350	97.6	6,807,219,251	97.3	△ 39,926,901	99.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	150,337,348	2.2	158,113,164	2.3	△ 7,775,816	95.1
	雑 支 出	14,846,670	0.2	11,935,252	0.2	2,911,418	124.4
	計	165,184,018	2.4	170,048,416	2.4	△ 4,864,398	97.1
特 別 損 失	過年度損益修正損	2,618,117	0.0	1,690,979	0.0	927,138	154.8
	固 定 資 産 売 却 損	26,794	0.0	-	-	26,794	皆増
	そ の 他 特 別 損 失	-	-	16,884,799	0.2	△ 16,884,799	皆減
	計	2,644,911	0.0	18,575,778	0.3	△ 15,930,867	14.2
合 計		6,935,121,279	100.0	6,995,843,445	100.0	△ 60,722,166	99.1

ア 営業費用は6,767,292千円で総費用の97.6%を占め、前年度と比較し39,927千円（0.6%）の減となっている。これは主として、減価償却費が53,234千円、配水及び給水費が36,320千円の増となったものの、総係費が91,360千円、資産減耗費が31,274千円の減となったことによるものである。

イ 営業外費用は165,184千円で、前年度と比較し4,864千円（2.9%）の減となっている。これは、雑支出が2,911千円の増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費が7,776千円の減となったことによるものである。

ウ 特別損失は2,645千円で、前年度と比較し15,931千円（85.8%）の減となっている。これは主として、その他特別損失が16,885千円の皆減となったことによるものである。

(3) 収 納 状 況

営業収益の大部分を占める水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 現 年 度 分

(税込、単位：円、%)

調 定 額 (A)	貸 倒 損 失 (B)	収 納 額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	令和 7 年度収納率 $\frac{(C)}{(A)-(B)}$	令和 6 年度収納率
6,931,354,181	32,069	6,238,138,128	693,183,984	90.0	90.2

※ 収納未済額には、3月に調定した598,130,259円が含まれている。

水 道 料 金 過 年 度 分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金 (A)	過 年 度 損 益 修 正 損 等 (B)	過 年 度 損 益 修 正 益 (C)	収 納 額 (D)	収納未済額 (A) - (B) + (C) - (D)	令和 7 年度収納率 $\frac{(D)}{(A)-(B)+(C)}$	令和 6 年度収納率
664,141,545	2,439,812	0	653,378,905	8,322,828	98.7	98.9

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損161,939円、未収金貸倒引当金2,277,873円の計を表示している。

収納率を前年度と比較してみると、現年度分は90.0%で0.2ポイント低下し、過年度分は98.7%で0.2ポイント低下している。

ただし、収納率は令和 8 年 3 月 31 日現在のものであり、現年度分収納未済額693,184千円には3月に調定した598,130千円が含まれている。これは、4月以降に納期限が設定されており、3月中には納付されないものである。

債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

なお、貸倒引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
貸 倒 引 当 金	取 崩 額	2,277,873	2,516,612	1,879,247
	繰 入 額	2,279,560	2,523,737	1,760,035
	残 高	2,525,424	2,523,737	2,516,612

(4) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	96.8	93.4	98.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.1	106.8	111.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.1	106.7	111.4

営業収支比率は96.8%で、前年度と比較し3.4ポイント上昇している。これは、営業収益（受託工事収益を除く）が3.0%増加し、営業費用（受託工事費を除く）が0.7%減少したことによるものである。

経常収支比率は110.1%で、前年度と比較し3.3ポイント上昇している。これは、経常収益が2.5%増加し、経常費用が0.6%減少したことによるものである。

総収支比率は110.1%で、前年度と比較し3.4ポイント上昇している。これは、総収益が2.3%増加し、総費用が0.9%減少したことによるものである。

イ 施設の利用状況

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量 }}{1 \text{ 日 配 水 能 力 }} \times 100$	70.7	70.9	71.1
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量 }}{1 \text{ 日 最大 配 水 量 }} \times 100$	91.3	91.1	91.6
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量 }}{1 \text{ 日 配 水 能 力 }} \times 100$	77.5	77.9	77.6

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて見るのが重要である。本年度は70.7%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。

負荷率は最大配水量に対する平均配水量で、100%に近いほど最大配水量と平均配水量の差が小さく、水需要に関して季節変動が小さいことを表している。本年度は91.3%で、前年度と比較し0.2ポイント上昇している。

最大稼働率は配水能力に対する最大配水量で、その率が100%をかなり下回っていれば、施設の有効活用が図られていない可能性があり、100%に近い場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。本年度は77.5%で、前年度と比較し0.4ポイント低下している。

ウ 供給単価と給水原価の状況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	差 引 増 減
給 水 収 益	円	6,301,585,133	6,120,022,444	181,562,689
総 事 業 費 用	円	6,066,019,725	6,096,865,849	△ 30,846,124
有 収 水 量	m ³	39,206,163	39,385,678	△ 179,515
供 給 単 価	円	160.73	155.39	5.34
給 水 原 価	円	154.72	154.80	△ 0.08
料 金 回 収 率	%	103.88	100.38	3.50

※ 総事業費用（総費用より受託工事費、雑支出のうちの不用品売却原価、特別損失、長期前受金戻入見合額を控除）

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = 総事業費用 ÷ 有収水量

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

本年度における有収水量 1 m³当たりの給水収益（供給単価）は160円73銭となり、これに対する費用（給水原価）は154円72銭で、差引き 6 円 1 銭の利益を生じている。料金回収率は103.88%となり、前年度と比較し3.50ポイント上昇している。

エ 人 件 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
人 件 費		732,022,540	759,380,225	715,522,882
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	10.6	10.9	10.7
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	11.6	12.4	11.7

※ 人件費 = 給料手当 + 賞与等引当金繰入額 + 法定福利費 + 報酬 + 退職給付費

総費用（受託工事費を除く）に対する人件費の比率は10.6%で、前年度と比較し0.3ポイント低下し、給水収益に対する比率は11.6%で、0.8ポイント低下している。

人件費が減少した主な要因としては、前年度と比較し退職給付費が68,121千円減少したことによるものである。

また、人件費を分析するために事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
損 益 勘 定 所 属 職 員	人	82	80	78
職員 1 人当たり有収水量	m ³	478,124	492,321	507,194
職員 1 人当たり給水人口	人	4,636	4,767	4,908
職員 1 人当たり営業収益	円	79,804,332	79,452,814	81,685,666

※ 職員 1 人当たり営業収益は、受託工事収益を除いている。

職員 1 人当たりの有収水量は478,124m³で前年度と比較し14,197m³、給水人口は4,636人で前年度と比較し131人、それぞれ減少している。また、職員 1 人当たりの営業収益は79,804千円で前年度と比較し352千円増加している。

オ 受 水 費

(単位：円、%、m³)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
受 水 費		798,887,000	778,800,948	758,668,140
受水費対総費用比率	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	11.5	11.1	11.4
受水費対給水収益比率	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	12.7	12.7	12.4
県 水 配 水 量	北野配水場配水量 ＋上地配水場配水量	10,386,331	9,880,871	9,406,350
県 水 依 存 率	$\frac{\text{県 水 配 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	26.0	24.6	23.3

総費用に対する受水費の比率は11.5%で、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。これは、受水費が2.6%増加し、総費用が0.9%減少したことによるものである。

給水収益に対する受水費の比率は、前年度と同率の12.7%となっている。

県水依存率は26.0%で、前年度と比較し1.4ポイント上昇している。

カ 減 価 償 却 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
減 価 償 却 費		2,973,607,823	2,920,373,791	2,885,206,019
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	42.9	41.7	43.2
減価償却費対給水収益比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	47.2	47.7	47.0

総費用に対する減価償却費の比率は42.9%で、前年度と比較し1.2ポイント増加している。これは、減価償却費が1.8%増加し、総費用が0.9%減少したことによるものである。

給水収益に対する減価償却費の比率は47.2%で、前年度と比較し0.5ポイント減少している。これは、減価償却費が1.8%増加したものの、それ以上に給水収益が3.0%増加したことによるものである。

キ 支 払 利 息

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
支 払 利 息		150,337,348	158,113,164	167,778,536
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	2.2	2.3	2.5
支払利息対給水収益比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	2.4	2.6	2.7
企 業 債	年度末企業債未償還残高	12,514,163,797	13,504,660,194	14,402,898,861

総費用に対する支払利息の比率は2.2%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。これは、総費用が0.9%減少したものの、それ以上に支払利息が4.9%減少したことによるものである。

給水収益に対する支払利息の比率は2.4%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。これは、支払利息が4.9%減少し、給水収益が3.0%増加したことによるものである。

支払利息は、前年度と比較し7,776千円減少している。

また、年度末企業債未償還残高は、配水管整備事業に係る企業債を借り入れたものの、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度と比較し990,496千円減少している。

4 財 政 状 態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	78,917,395,962	78,022,171,084	895,224,878	101.1
	流 動 資 産	13,515,673,754	14,154,273,094	△ 638,599,340	95.5
資 産 合 計		92,433,069,716	92,176,444,178	256,625,538	100.3
負 債	固 定 負 債	12,151,469,515	13,090,918,101	△ 939,448,586	92.8
	流 動 負 債	4,225,852,050	4,047,697,000	178,155,050	104.4
	繰 延 収 益	20,843,141,930	21,007,801,006	△ 164,659,076	99.2
	計	37,220,463,495	38,146,416,107	△ 925,952,612	97.6
資 本	資 本 金	52,813,276,339	51,365,330,340	1,447,945,999	102.8
	剰 余 金	2,399,329,882	2,664,697,731	△ 265,367,849	90.0
	計	55,212,606,221	54,030,028,071	1,182,578,150	102.2
負 債 資 本 合 計		92,433,069,716	92,176,444,178	256,625,538	100.3

(1) 資 産

資産総額は92,433,070千円で、前年度と比較し256,626千円（0.3%）の増となっている。このうち固定資産については895,225千円の増で、これは主として、建設仮勘定が111,653千円の減となったものの、構築物が653,989千円、投資有価証券が200,000千円の増となったことによるものである。流動資産は638,599千円の減で、これは主として、現金預金が696,595千円の減となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は37,220,463千円で、前年度と比較し925,953千円（2.4%）の減となっている。このうち固定負債については939,449千円の減で、これは、引当金が9,518千円の増となったものの、企業債が948,967千円の減となったことによるものである。流動負債については178,155千円の増で、これは主として、企業債が41,530千円の減となったものの、未払金が137,945千円、その他流動負債が75,319千円の増となったことによるものである。繰延収益については164,659千円の減となっている。

(3) 資 本

資本総額は55,212,606千円で、前年度と比較し1,182,578千円（2.2％）の増となっている。
このうち資本金については1,447,946千円の増となっている。剰余金については265,368千円の減で、これは利益剰余金が265,368千円の減となったことによるものである。

5 財 務 比 率

水道事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	82.3	81.4	80.4
固定長期適合率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	89.5	88.5	87.3
流動比率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	319.8	349.7	368.5
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.09	0.09
未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	8.14	8.37	9.05
企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	61.0	66.2	67.5

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

平均営業未収金 = (期首営業未収金 + 期末営業未収金) ÷ 2

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は82.3%で、前年度と比較し0.9ポイント上昇している。

固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は89.5%で、前年度と比較し1.0ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。本年度は319.8%で、前年度と比較し29.9ポイント低下している。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。本年度は0.09回で、前年度と同数となっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。本年度は8.14回で、前年度と比較し0.23回の減となっている。

企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は61.0%で、前年度と比較し5.2ポイント低下している。

6 資 金 状 況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,787,318,143	2,739,111,779	2,685,373,377
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,936,623,253	△ 3,540,085,353	△ 2,899,064,433
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 547,289,719	66,494,101	305,107,862
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 696,594,829	△ 734,479,473	91,416,806
資 金 期 首 残 高	12,303,577,323	13,038,056,796	12,946,639,990
資 金 期 末 残 高	11,606,982,494	12,303,577,323	13,038,056,796

業務活動によるキャッシュ・フローは、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。本年度は2,787,318千円で、前年度と比較し48,206千円（1.8%）の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。本年度はマイナス2,936,623千円で、前年度と比較し603,462千円（17.0%）の増となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。本年度はマイナス547,290千円で、前年度と比較し613,784千円の減となっている。

以上の3区分から本年度の資金は前年度と比較し696,595千円の減となり、資金期末残高は11,606,982千円となっている。

む す び

以上、令和7年度の水道事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は前年度に引き続き、災害時におけるライフラインとしての機能向上を図るため、重要給水施設への水道管路耐震化工事及び耐震性の低い老朽管をダクトイル鋳鉄管に更新する布設替工事を行っている。また、施設の老朽化対策として、額田南部浄水場設備更新工事、井沢浄水場電気設備更新工事等を実施するなど、水道水の安定供給に努めていることが認められる。また、金沢市企業局と締結した協定に基づき、令和7年度中には上下水道事業概要、事業計画区域図等が情報交換されたほか、人事交流として2名の職員が金沢市企業局に派遣された。また、令和8年1月には2市の協定に高崎市も加わり、災害時における相互応援体制のさらなる強化を図っている。

まず、業務実績においては、給水人口は前年度と比較し0.3%減の380,122人、配水量は0.3%減の40,007,600m³、有収水量は0.5%減の39,206,163m³となっている。これにより、有収率は前年度と比較し0.1ポイント低下し98.0%となっている。

つぎに、経営成績においては、総収益は他会計負担金、長期前受金戻入及び資本費繰入収益等が減少したものの、給水収益等が増加したことにより、前年度と比較し2.3%増の7,636,401千円となっている。これに対して総費用は、減価償却費、配水及び給水費等が増加したものの、総係費、資産減耗費及びその他特別損失等が減少したことにより、前年度と比較し0.9%減の6,935,121千円となっており、結果として、701,280千円の純利益が計上された。また、営業収益の大部分を占める水道料金の収納率については、現年度分は90.0%で前年度と比較し0.2ポイント低下しており、過年度分は98.7%で前年度と比較し0.2ポイント低下している。収納率の向上に向け、債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

さらに、財政状態においては、資産合計（負債資本合計）が前年度と比較し0.3%増の92,433,070千円となっている。財務比率のうち流動比率については、前年度と比較し29.9ポイント低下し、319.8%となっている。資金状況については、資金期末残高が前年度と比較し696,595千円減の11,606,982千円となっている。

水道料金について、令和7年10月に平均改定率9.7%の増額が実施された。これは、節水型機器の普及や予測される人口減少に伴う水需要の減少に伴い、今後、料金収入の増加を見込むことが困難な状況によるものである。また、老朽化・耐震化への対応として策定されている「岡崎市水道施設更新計画」を着実に実施するために、その財源を安定的に確保する必要があることによる。料金改定によって得られる財源を有効に活用し、水道施設の計画的な更新及び適正な維持管理が確実に実施されることを期待する。

今後も引き続き、「岡崎市上下水道ビジョン」に基づくアセットマネジメントを推進するとともに、安定した経営の持続に努め、事業の透明性の確保及び健全な運営を図り、市民の生活を支えるライフラインとして、安全・安心な水道水の安定供給を望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	業 務 実 績 表	 61
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書	 62
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表	 64
第 4 表	キャッシュ・フロー計算書	 66
第 5 表	経 営 分 析 表	 68

第 1 表

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
配 水 量	m ³	40,007,600	40,128,336	40,319,120	年 間 総 量
有 収 水 量	m ³	39,206,163	39,385,678	39,561,136	年 間 総 量
有 収 率	%	98.0	98.1	98.1	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
1 日 配 水 能 力	m ³	155,007	155,007	155,007	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	120,118	120,711	120,290	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	109,610	109,941	110,162	
施 設 利 用 率	%	70.7	70.9	71.1	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	91.3	91.1	91.6	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	77.5	77.9	77.6	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
固定資産使用効率	m ³ /万円	5.1	5.2	5.3	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	194.69	189.38	187.68	$\frac{\text{総 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	160.73	155.39	155.20	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	154.72	154.80	147.01	$\frac{\text{総 事 業 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$ (注)
料 金 回 収 率	%	103.88	100.38	105.57	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$
損益勘定所属職員	人	82	80	78	年 度 末 現 在
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	478,124	492,321	507,194	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	4,636	4,767	4,908	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	円	79,804,332	79,452,814	81,685,666	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益	円	76,848,599	76,500,281	78,715,301	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$

(注) 総事業費用＝総費用－受託工事費－不用品売却原価（雑支出）－特別損失－長期前受金戻入見合額

第 2 表

比 較 損 益

借 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	6,767,292,350	97.6	6,807,219,251	97.3	99.4
原 水 及 び 浄 水 費	2,272,256,462	32.8	2,280,274,110	32.6	99.6
配 水 及 び 給 水 費	749,181,901	10.8	712,861,592	10.2	105.1
受 託 工 事 費	7,860,507	0.1	2,234,014	0.0	351.9
業 務 費	398,928,238	5.8	403,384,348	5.8	98.9
総 係 費	220,246,309	3.2	311,606,024	4.5	70.7
減 価 償 却 費	2,973,607,823	42.9	2,920,373,791	41.7	101.8
資 産 減 耗 費	145,211,110	2.1	176,485,372	2.5	82.3
営 業 外 費 用	165,184,018	2.4	170,048,416	2.4	97.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	150,337,348	2.2	158,113,164	2.3	95.1
雑 支 出	14,846,670	0.2	11,935,252	0.2	124.4
特 別 損 失	2,644,911	0.0	18,575,778	0.3	14.2
過 年 度 損 益 修 正 損	2,618,117	0.0	1,690,979	0.0	154.8
固 定 資 産 売 却 損	26,794	0.0	-	-	皆増
そ の 他 特 別 損 失	-	-	16,884,799	0.2	皆減
(費 用 計)	6,935,121,279	100.0	6,995,843,445	100.0	99.1
当 年 度 純 利 益	701,279,596	-	466,647,445	-	150.3
合 計	7,636,400,875	-	7,462,490,890	-	-

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	6,547,335,197	85.7	6,359,722,957	85.2	103.0
給 水 収 益	6,301,585,133	82.5	6,120,022,444	82.0	103.0
受 託 工 事 収 益	3,379,939	0.0	3,497,860	0.0	96.6
そ の 他 営 業 収 益	242,370,125	3.2	236,202,653	3.2	102.6
営 業 外 収 益	1,088,200,069	14.3	1,090,289,782	14.6	99.8
受取利息及び配当金	70,249,104	0.9	19,594,309	0.3	358.5
他 会 計 負 担 金	34,560,507	0.5	61,079,783	0.8	56.6
補 助 金	-	-	2,397,725	0.0	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	858,596,136	11.2	878,167,804	11.8	97.8
資 本 費 繰 入 収 益	91,315,501	1.2	105,917,981	1.4	86.2
雑 収 益	32,572,989	0.4	22,801,180	0.3	142.9
引 当 金 戻 入 益	905,832	0.0	331,000	0.0	273.7
特 別 利 益	865,609	0.0	12,478,151	0.2	6.9
過 年 度 損 益 修 正 益	865,609	0.0	11,454,172	0.2	7.6
そ の 他 特 別 利 益	-	-	1,023,979	0.0	皆減
(収 益 計)	7,636,400,875	100.0	7,462,490,890	100.0	102.3
合 計	7,636,400,875	-	7,462,490,890	-	-

第 3 表

比 較 貸 借

借 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	78,917,395,962	85.4	78,022,171,084	84.6	101.1
有 形 固 定 資 産	77,817,395,962	84.2	77,116,830,275	83.7	100.9
土 地	3,476,324,045	3.8	3,457,536,581	3.8	100.5
建 物	2,882,184,441	3.1	2,892,568,629	3.1	99.6
構 築 物	65,107,413,004	70.4	64,453,424,084	69.9	101.0
機 械 及 び 装 置	5,286,180,807	5.7	5,137,811,562	5.6	102.9
車 両 運 搬 具	41,301,513	0.0	39,467,915	0.0	104.6
工 具 器 具 及 び 備 品	22,829,796	0.0	23,206,273	0.0	98.4
リ ー ス 資 産	131,000	0.0	131,000	0.0	100.0
建 設 仮 勘 定	1,001,031,356	1.1	1,112,684,231	1.2	90.0
無 形 固 定 資 産	-	-	5,340,809	0.0	皆減
ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	5,340,809	0.0	皆減
投資その他の資産	1,100,000,000	1.2	900,000,000	1.0	122.2
投 資 有 価 証 券	1,100,000,000	1.2	900,000,000	1.0	122.2
流 動 資 産	13,515,673,754	14.6	14,154,273,094	15.4	95.5
現 金 預 金	11,606,982,494	12.6	12,303,577,323	13.3	94.3
未 収 金	1,531,654,538	1.7	1,527,525,486	1.7	100.3
貸 倒 引 当 金	△ 2,525,424	△ 0.0	△ 2,523,737	△ 0.0	100.1
貯 蔵 品	47,215,806	0.1	42,200,022	0.0	111.9
前 払 金	332,346,340	0.4	283,494,000	0.3	117.2
資 産 合 計	92,433,069,716	100.0	92,176,444,178	100.0	100.3

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	12,151,469,515	13.1	13,090,918,101	14.2	92.8
企 業 債	11,265,197,169	12.2	12,214,163,797	13.3	92.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,265,197,169	12.2	12,214,163,797	13.3	92.2
引 当 金	886,272,346	1.0	876,754,304	1.0	101.1
退職給付引当金	886,272,346	1.0	876,754,304	1.0	101.1
流 動 負 債	4,225,852,050	4.6	4,047,697,000	4.4	104.4
企 業 債	1,248,966,628	1.4	1,290,496,397	1.4	96.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,248,966,628	1.4	1,290,496,397	1.4	96.8
未 払 金	2,420,839,895	2.6	2,282,894,987	2.5	106.0
前 受 金	5,011,204	0.0	1,655,500	0.0	302.7
引 当 金	79,415,000	0.1	76,350,000	0.1	104.0
賞 与 等 引 当 金	79,415,000	0.1	76,350,000	0.1	104.0
そ の 他 流 動 負 債	471,619,323	0.5	396,300,116	0.4	119.0
繰 延 収 益	20,843,141,930	22.5	21,007,801,006	22.8	99.2
長 期 前 受 金	20,843,141,930	22.5	21,007,801,006	22.8	99.2
資 本 金	52,813,276,339	57.1	51,365,330,340	55.7	102.8
剰 余 金	2,399,329,882	2.6	2,664,697,731	2.9	90.0
資 本 剰 余 金	398,050,286	0.4	398,050,286	0.4	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	171,000,487	0.2	171,000,487	0.2	100.0
建 設 補 助 金	4,535,970	0.0	4,535,970	0.0	100.0
他 会 計 負 担 金	16,717,550	0.0	16,717,550	0.0	100.0
工 事 負 担 金	204,933,812	0.2	204,933,812	0.2	100.0
寄 附 金	296,726	0.0	296,726	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	565,741	0.0	565,741	0.0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	2,001,279,596	2.2	2,266,647,445	2.5	88.3
建 設 改 良 積 立 金	800,000,000	0.9	1,300,000,000	1.4	61.5
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	1,201,279,596	1.3	966,647,445	1.0	124.3
負 債 資 本 合 計	92,433,069,716	100.0	92,176,444,178	100.0	100.3

第 4 表

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	701,279,596	466,647,445	758,335,782
減 価 償 却 費	2,973,607,823	2,920,373,791	2,885,206,019
固 定 資 産 の 譲 渡 に 伴 う 増 減 額	-	16,884,799	-
固 定 資 産 除 却 費	79,289,852	99,554,346	112,483,368
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	9,518,042	18,083,378	33,483,378
賞与等引当金の増減額 (△ は 減 少)	3,590,000	4,640,000	1,151,000
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	1,687	7,125	△ 119,212
長期前受金戻入額	△ 858,596,136	△ 878,167,804	△ 849,403,277
資 本 費 繰 入 収 益	△ 91,315,501	△ 105,917,981	△ 113,311,115
受取利息及び受取配当金	△ 70,249,104	△ 19,594,309	△ 9,837,383
支 払 利 息	150,337,348	158,113,164	167,778,536
有形固定資産売却損益 (△ は 益)	26,794	0	0
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	4,784,678	△ 84,153,771	54,728,896
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 59,675,479	271,431,411	△ 95,910,175
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 48,852,340	22,430,000	△ 146,175,000
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	3,355,704	△ 18,554,248	14,731,352
その他流動負債の増減額 (△ は 減 少)	75,319,207	△ 4,316,461	34,075,164
たな卸資産の増減額 (△ は 増 加)	△ 5,015,784	10,183,667	△ 3,898,373
小 計	2,867,406,387	2,877,644,552	2,843,318,960
利息及び配当金の受取額	70,249,104	19,594,309	9,837,383
利 息 の 支 払 額	△ 150,337,348	△ 158,127,082	△ 167,782,966
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,787,318,143	2,739,111,779	2,685,373,377

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3,437,441,872	△ 4,242,143,518	△ 3,499,667,459
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	36,306	0	0
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 200,000,000	△ 100,000,000	△ 200,000,000
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	183,013,419	282,740,234	293,795,701
分 担 金 に よ る 収 入	194,389,800	238,021,000	210,872,000
他 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	140,364,793	171,140,730	141,009,036
県 補 助 金 に よ る 収 入	183,014,301	110,156,201	154,926,289
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,936,623,253	△ 3,540,085,353	△ 2,899,064,433
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充て るための企業債による収入	300,000,000	452,900,000	748,000,000
建設改良費等の財源に充て るための企業債の償還による支出	△ 1,290,496,397	△ 1,352,381,242	△ 1,372,397,807
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	443,206,678	966,866,468	930,088,581
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	△ 891,125	△ 582,912
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 547,289,719	66,494,101	305,107,862
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 696,594,829	△ 734,479,473	91,416,806
資 金 期 首 残 高	12,303,577,323	13,038,056,796	12,946,639,990
資 金 期 末 残 高	11,606,982,494	12,303,577,323	13,038,056,796

第5表の1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	比 率 (単位：%)		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	1 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	20.5	22.1	22.4
	2 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.4	2.6	2.7
	3 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	22.9	24.7	25.1
	4 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.6	12.4	11.7
構 成 比 率	5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.4	84.6	83.4
	6 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	13.1	14.2	15.1
	7 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	82.3	81.4	80.4
貸 借 対 照 表 比 率	8 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	103.8	104.0	103.7
	9 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	89.5	88.5	87.3
	10 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.8	349.7	368.5
	11 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	310.9	341.6	359.9
	12 現金預金比率	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	274.7	304.0	313.1

析 表

説	明
	1 給水収益に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還元金が経営に与える影響を分析するための指標である。 2 給水収益に対する企業債利息の割合であり、事業の収益性を分析するための指標の一つである。 3 給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、企業債元利償還金が経営に与える影響を分析するための指標である。 4 給水収益に対する人件費の割合であり、事業の生産性及び効率性を分析するための指標の一つである。 (人件費＝給料手当＋賞与等引当金繰入額＋法定福利費＋報酬＋退職給付費)
	5 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。 6 固定負債構成比率は、事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。 7 自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に占める自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)の割合を示すものである。この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	8 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 9 固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 11 当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く））と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 (当座比率＝酸性試験比率) 12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

第5表の2

分 析 項 目		算 式	比 率 (単位：回、%)		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
回 転 率	13 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 総 資 本}}$	0.07	0.07	0.07
	14 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 自 己 資 本}}$	0.09	0.09	0.09
	15 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.08	0.08	0.08
	16 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 流 動 資 産}}$	0.47	0.43	0.42
	17 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 営 業 未 収 金}}$	8.14	8.37	9.05
	18 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	3.9	3.9	3.9
収 益 率	19 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均 総 資 本}} \times 100$	0.8	0.5	0.8
	20 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	96.8	93.4	98.2
	21 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	110.1	106.8	111.4
	22 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.1	106.7	111.4
老 朽 化 の 状 況	23 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	44.57	43.72	43.13
	24 管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	25.30	22.13	22.79
	25 管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.66	0.87	0.74

説	明
13 総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。（平均＝（期首＋期末）÷2） 14 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。 15 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 16 流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 17 未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。 18 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	13 総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。（平均＝（期首＋期末）÷2） 14 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。 15 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 16 流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 17 未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。 18 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	19 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 20 営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。 21 経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関連を示すものである。 22 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	23 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。 24 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示すものである。 25 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

第5表の3

分 析 項 目		算 式	比 率 (単位：%)		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
そ の 他 の 比 率	26 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	61.0	66.2	67.5
	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.2	1.2
	28 繰入金比率 (収益的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{総収入益}} \times 100$	0.4	0.8	0.6
	29 繰入金比率 (資本的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}+\text{資本費繰入収益}} \times 100$	40.9	34.5	45.2

説	明
	26 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。 27 利子負担率は、企業債及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 28 繰入金比率（収益的収入分）は、収益的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。 29 繰入金比率（資本的収入分）は、資本的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。（税込）

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 概 要

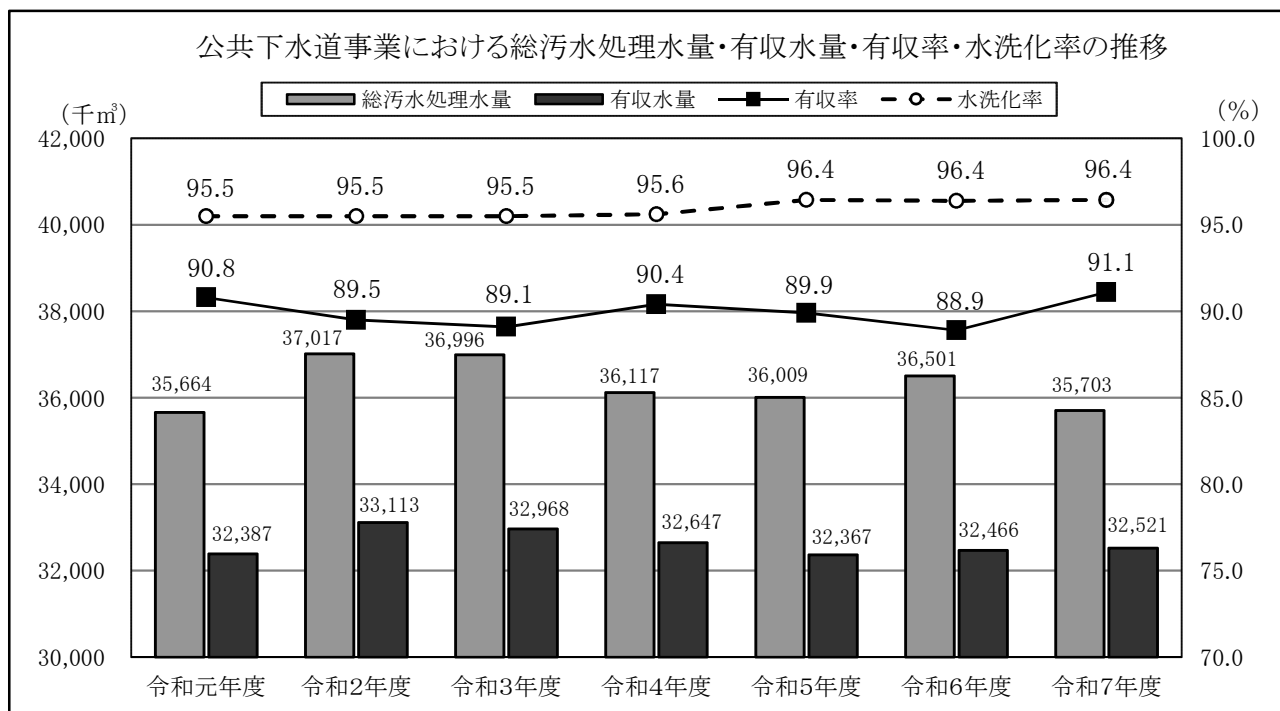
(1) 業 務 の 実 績

区 分		単位	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
				前年度 対 比		前年度 対 比		前年度 対 比
総 人 口		人	380,391	99.7	381,638	99.6	383,141	99.8
処 理 区 域 内 人 口		人	350,537	99.8	351,326	102.6	342,351	99.8
うち公共下水道事業			342,926	99.8	343,594	100.4	342,351	99.8
うち農業集落排水事業			7,611	98.4	7,732	－	－	－
普 及 率		%	92.2	－	92.1	－	89.4	－
うち公共下水道事業			90.2	－	90.0	－	89.4	－
うち農業集落排水事業			2.0	－	2.0	－	－	－
水洗便所設置済人口		人	337,609	99.8	338,193	102.4	330,158	100.7
うち公共下水道事業			330,733	99.9	331,151	100.3	330,158	100.7
うち農業集落排水事業			6,876	97.6	7,042	－	－	－
水 洗 化 率		%	96.3	－	96.3	－	96.4	－
うち公共下水道事業			96.4	－	96.4	－	96.4	－
うち農業集落排水事業			90.3	－	91.1	－	－	－
公共下水道事業	総 汚 水 量 処 理 水 量	m³	35,703,158	97.8	36,501,444	101.4	36,009,432	99.7
	有 収 水 量	m³	32,520,898	100.2	32,465,818	100.3	32,366,709	99.1
	有 収 率	%	91.1	－	88.9	－	89.9	－
農 業 集 落 排 水 事 業	総 汚 水 量 処 理 水 量	m³	689,255	93.9	733,644	－	－	－

処理区域内人口は、前年度と比較し789人（0.2％）の減となったものの、総人口に対する普及率は92.2％で、0.1ポイント上昇している。

水洗便所設置済人口は、前年度と比較し584人（0.2％）の減となったものの、水洗化率は96.3％で、同率となっている。

公共下水道事業における有収水量は、前年度と比較し55,080m³（0.2％）の増となり、有収率は91.1％で、2.2ポイント上昇している。



(2) 建設改良事業

本年度は、汚水整備、雨水整備と併せて、地震対策整備及び改築更新整備を行い、下水道施設の維持に努めている。

主な事業として、汚水整備では、細川町、舞木町、土井町等の整備を行っている。雨水整備では、福岡町や広幡町等の整備を行っている。地震対策整備では、十王町や康生通等の整備を行っている。改築更新整備では、吹矢町、明大寺町、六供町等の老朽化した下水道管渠及び大門雨水ポンプ場の機械設備の更新等を行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込、単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	10,696,393,000	10,521,613,082	△ 174,779,918	98.4
営業収益	6,565,305,000	6,518,102,234	△ 47,202,766	99.3
営業外収益	3,838,807,000	3,711,337,148	△ 127,469,852	96.7
特別利益	292,281,000	292,173,700	△ 107,300	100.0

収 益 的 支 出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	10,357,152,000	10,257,858,634	99,293,366	99.0
営 業 費 用	9,447,878,000	9,354,491,561	93,386,439	99.0
営 業 外 費 用	890,303,000	887,472,062	2,830,938	99.7
特 別 損 失	15,560,395	15,895,011	△ 334,616	102.2
予 備 費	3,410,605	0	3,410,605	0.0

ア 収益的収入の決算額は10,521,613千円で、予算額に対し98.4%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

下水道使用料 4,285,939,621 円

他会計負担金 2,232,162,413 円 (雨水処理費に係る他会計負担金)

営 業 外 収 益

長期前受金戻入 2,031,337,395 円

他会計負担金 1,558,814,604 円 (分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当に係る他会計負担金)

イ 収益的支出の決算額は10,257,859千円で、予算額に対し99.0%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

減価償却費 5,506,958,502 円

流域下水道管理運営費負担金 1,560,998,794 円 (流域下水道の維持管理に要する費用)

管渠費 755,174,233 円 (下水道管渠等の維持管理に要する費用)

営 業 外 費 用

支払利息及び
企業債取扱諸費 887,472,062 円

不用額の主なものは、流域下水道管理運営費負担金及び業務費の負担金である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	8,382,628,000	5,582,847,308	△ 2,799,780,692	66.6
企 業 債	5,457,600,000	3,661,700,000	△ 1,795,900,000	67.1
出 資 金	166,123,000	158,756,188	△ 7,366,812	95.6
負 担 金	152,495,000	168,859,717	16,364,717	110.7
補 助 金	2,604,619,000	1,591,092,403	△ 1,013,526,597	61.1
貸 付 金 収 入 償 還 金 収 入	1,791,000	2,439,000	648,000	136.2

資 本 的 支 出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	12,465,184,000	9,475,595,098	2,893,304,000	96,284,902	76.0
建 設 改 良 費	8,075,847,000	5,089,148,892	2,893,304,000	93,394,108	63.0
企 業 債 償 還 金	4,383,537,000	4,383,536,206	0	794	100.0
投 資	5,800,000	2,910,000	0	2,890,000	50.2

ア 資本的収入の決算額は5,582,847千円で、予算額に対し66.6%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債	3,661,700,000 円	(施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに 資本費平準化債)
出 資 金		
他 会 計 出 資 金	158,756,188 円	(農業集落排水事業に係る一般会計出資金)
補 助 金		
国 庫 補 助 金	1,564,934,403 円	(社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金)

イ 資本的支出の決算額は9,475,595千円で、予算額に対し76.0%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	
管 渠 施 設 費	3,607,911,262 円
ポンプ場施設費	1,185,734,035 円
企 業 債 償 還 金	4,383,536,206 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建設改良費

下水道管渠整備事業 2,813,635,000 円

ポンプ場整備事業 79,669,000 円

不用額の主なものは、管渠施設費の施設工事費である。

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し3,892,748千円不足しているが、これは次の財源で補填されている。

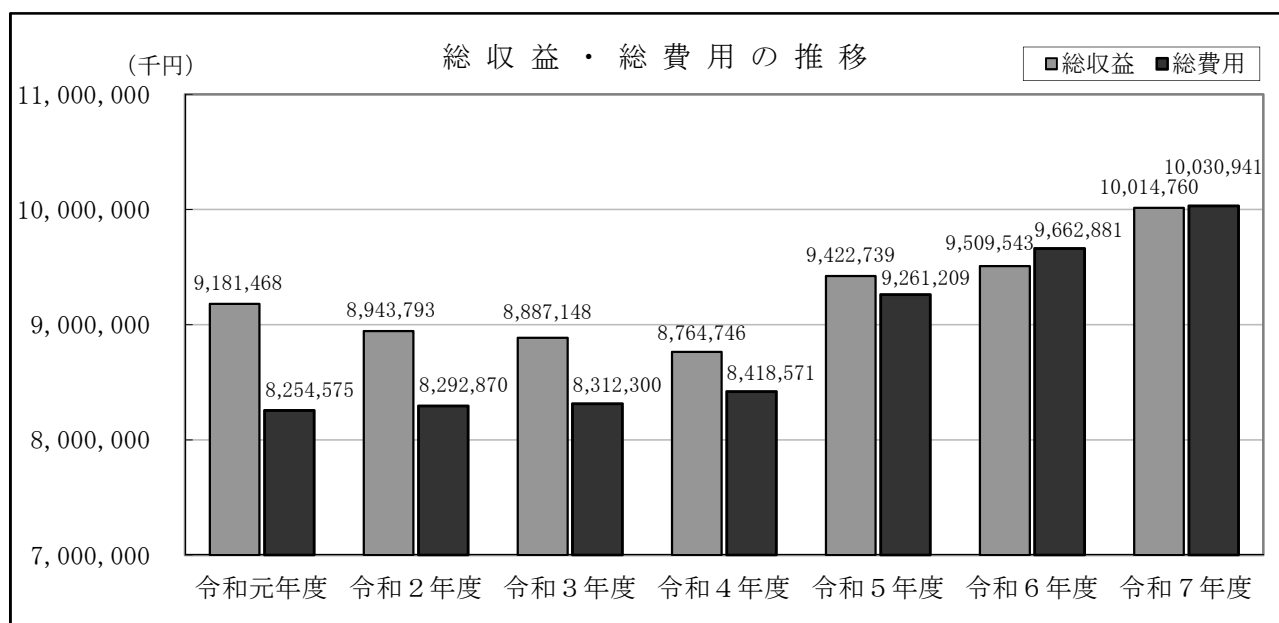
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	148,370,429 円
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	189,269,493 円
過年度分損益勘定留保資金	3,070,777,703 円
当年度分損益勘定留保資金	484,330,165 円

3 経 営 成 績

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
営業収益 (A)	6,128,593,571	103.5	5,920,127,430	99.2	5,966,613,968	102.2
営業費用 (B)	9,056,901,264	103.9	8,717,011,732	105.7	8,248,266,074	111.2
営業利益(△損失) (C=A-B)	△ 2,928,307,693	104.7	△ 2,796,884,302	122.6	△ 2,281,652,106	144.5
営業外収益 (D)	3,620,534,373	101.0	3,585,408,459	109.4	3,278,811,596	112.1
営業外費用 (E)	958,341,509	102.8	932,340,799	96.2	969,019,085	97.2
営業外利益(△損失) (F=D-E)	2,662,192,864	100.3	2,653,067,660	114.9	2,309,792,511	119.8
経常利益(△損失) (G=C+F)	△ 266,114,829	185.0	△ 143,816,642	-	28,140,405	8.1
特別利益 (H)	265,631,978	6,628.4	4,007,466	2.3	177,313,532	19,622.8
特別損失 (I)	15,698,664	116.0	13,527,987	30.8	43,924,170	1,069.8
総収益 (J=A+D+H)	10,014,759,922	105.3	9,509,543,355	100.9	9,422,739,096	107.5
総費用 (K=B+E+I)	10,030,941,437	103.8	9,662,880,518	104.3	9,261,209,329	110.0
当年度純利益 (△当年度純損失) (L=J-K)	△ 16,181,515	-	△ 153,337,163	-	161,529,767	46.7

本年度の経営成績の状況は、総収益10,014,760千円に対し総費用10,030,941千円で、差引き16,182千円の純損失を生じているが、前年度と比較し137,156千円の純損失の減となっている。これは、総費用が368,061千円の増となったものの、それ以上に総収益が505,217千円の増となったことによるものである。



公共下水道事業及び農業集落排水事業のそれぞれの経営成績の状況について、報告セグメントごとで比較すると、次表のとおりである。

公 共 下 水 道 事 業

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
営 業 収 益 (A)	6,030,577,651	103.6	5,821,484,470	97.6	5,966,613,968	102.2
営 業 費 用 (B)	8,616,742,947	104.0	8,287,811,277	100.5	8,248,266,074	111.2
営業利益(△損失) (C=A-B)	△ 2,586,165,296	104.9	△ 2,466,326,807	108.1	△ 2,281,652,106	144.5
営 業 外 収 益 (D)	3,351,598,206	100.8	3,324,776,825	101.4	3,278,811,596	112.1
営 業 外 費 用 (E)	941,295,104	103.0	914,068,242	94.3	969,019,085	97.2
営業外利益(△損失) (F=D-E)	2,410,303,102	100.0	2,410,708,583	104.4	2,309,792,511	119.8
経常利益(△損失) (G=C+F)	△ 175,862,194	316.2	△ 55,618,224	-	28,140,405	8.1
特 別 利 益 (H)	265,417,445	10,089.0	2,630,772	1.5	177,313,532	19,622.8
特 別 損 失 (I)	15,363,852	113.6	13,527,987	30.8	43,924,170	1,069.8
当年度純利益 (△当年度純損失) (J=G+H-I)	74,191,399	-	△ 66,515,439	-	161,529,767	46.7

農 業 集 落 排 水 事 業

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
営 業 収 益 (A)	98,015,920	99.4	98,642,960	-	-	-
営 業 費 用 (B)	440,158,317	102.6	429,200,455	-	-	-
営業利益(△損失) (C=A-B)	△ 342,142,397	103.5	△ 330,557,495	-	-	-
営 業 外 収 益 (D)	268,936,167	103.2	260,631,634	-	-	-
営 業 外 費 用 (E)	17,046,405	93.3	18,272,557	-	-	-
営業外利益(△損失) (F=D-E)	251,889,762	103.9	242,359,077	-	-	-
経常利益(△損失) (G=C+F)	△ 90,252,635	102.3	△ 88,198,418	-	-	-
特 別 利 益 (H)	214,533	15.6	1,376,694	-	-	-
特 別 損 失 (I)	334,812	皆増	0	-	-	-
当年度純利益 (△当年度純損失) (J=G+H-I)	△ 90,372,914	-	△ 86,821,724	-	-	-

公共下水道事業における本年度の経営成績の状況は、74,191千円の純利益を生じており、前年度と比較し140,707千円の増となっている。

農業集落排水事業における本年度の経営成績の状況は、90,373千円の純損失を生じており、前年度と比較し3,551千円の純損失の増となっている。

(1) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業 収益	下 水 道 使 用 料	3,896,430,958	38.9	3,888,787,248	40.9	7,643,710	100.2
	他 会 計 負 担 金	2,232,162,413	22.3	2,031,340,182	21.4	200,822,231	109.9
	そ の 他 営 業 収 益	200	0.0	0	0.0	200	皆増
	計	6,128,593,571	61.2	5,920,127,430	62.3	208,466,141	103.5
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	3,853,586	0.0	966,252	0.0	2,887,334	398.8
	他 会 計 負 担 金	1,558,814,604	15.6	1,558,293,595	16.4	521,009	100.0
	他 会 計 補 助 金	160,674	0.0	0	0.0	160,674	皆増
	補 助 金	20,240,500	0.2	18,400,193	0.2	1,840,307	110.0
	長 期 前 受 金 戻 入	2,031,337,395	20.3	1,993,608,883	21.0	37,728,512	101.9
	雑 収 益	3,693,096	0.0	12,570,808	0.1	△ 8,877,712	29.4
	引 当 金 戻 入 益	2,434,518	0.0	1,568,728	0.0	865,790	155.2
	計	3,620,534,373	36.2	3,585,408,459	37.7	35,125,914	101.0
特 別 利 益	過年度損益修正益	265,631,978	2.7	3,331,182	0.0	262,300,796	7,974.1
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	676,284	0.0	△ 676,284	皆減
	計	265,631,978	2.7	4,007,466	0.0	261,624,512	6,628.4
合 計		10,014,759,922	100.0	9,509,543,355	100.0	505,216,567	105.3

※ 下水道使用料は農業集落排水事業における農業集落排水処理施設使用料を含む。以下、注記がない限り同じ。

ア 営業収益は6,128,594千円で総収益の61.2%を占め、前年度と比較し208,466千円（3.5%）の増となっている。これは主として、他会計負担金が200,822千円の増となったことによるものである。

イ 営業外収益は3,620,534千円で、前年度と比較し35,126千円（1.0%）の増となっている。これは主として、雑収益が8,878千円の減になったものの、長期前受金戻入が37,729千円の増となったことによるものである。

ウ 特別利益は265,632千円で、前年度と比較し261,625千円（6,528.4%）の増となっている。これは主として、過年度損益修正益が262,301千円の増となったことによるものである。

(2) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	管 渠 費	691,547,802	6.9	615,869,983	6.4	75,677,819	112.3
	ポ ン プ 場 費	514,485,950	5.1	395,914,338	4.1	118,571,612	129.9
	水 質 管 理 費	41,277,733	0.4	45,143,963	0.5	△ 3,866,230	91.4
	業 務 費	285,867,820	2.8	288,265,720	3.0	△ 2,397,900	99.2
	総 係 費	201,644,667	2.0	235,160,277	2.4	△ 33,515,610	85.7
	流域下水道管理 運営費負担金	1,434,385,799	14.3	1,459,659,715	15.1	△ 25,273,916	98.3
	減 価 償 却 費	5,506,958,502	54.9	5,469,204,107	56.6	37,754,395	100.7
	資 産 減 耗 費	262,810,476	2.6	90,741,083	0.9	172,069,393	289.6
	処 理 場 費	117,922,515	1.2	117,052,546	1.2	869,969	100.7
	計	9,056,901,264	90.3	8,717,011,732	90.2	339,889,532	103.9
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	887,472,062	8.8	878,436,159	9.1	9,035,903	101.0
	雑 支 出	70,869,447	0.7	53,904,640	0.6	16,964,807	131.5
	計	958,341,509	9.6	932,340,799	9.6	26,000,710	102.8
特別損失	過年度損益修正損	13,251,333	0.1	3,074,311	0.0	10,177,022	431.0
	そ の 他 特 別 損 失	2,447,331	0.0	10,453,676	0.1	△ 8,006,345	23.4
	計	15,698,664	0.2	13,527,987	0.1	2,170,677	116.0
合 計		10,030,941,437	100.0	9,662,880,518	100.0	368,060,919	103.8

ア 営業費用は9,056,901千円で総費用の90.3%を占め、前年度と比較し339,890千円（3.9%）の増となっている。これは主として、資産減耗費が172,069千円、ポンプ場費が118,572千円の増となったことによるものである。

イ 営業外費用は958,342千円で、前年度と比較し26,001千円（2.8%）の増となっている。これは、雑支出が16,965千円、支払利息及び企業債取扱諸費が9,036千円の増となったことによるものである。

ウ 特別損失は15,699千円で、前年度と比較し2,171千円（16.0%）の増となっている。これは、その他特別損失が8,006千円の減となったものの、過年度損益修正損が10,177千円の増となったことによるものである。

(3) 収 納 状 況

営業収益の多くを占める下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料（農業集落排水処理施設使用料を除く）現年度分

(税込、単位：円、%)

調 定 額 (A)	貸倒損失 (B)	収 納 額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	令和 7 年度収納率 $\frac{(C)}{(A) - (B)}$	令和 6 年度収納率
4,178,122,109	3,245	3,449,413,848	728,705,016	82.6	82.6

※ 収納未済額には、2月及び3月に調定した693,169,755円が含まれている。

下水道使用料（農業集落排水処理施設使用料を除く）過年度分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金 (A)	過年度損益 修正損等 (B)	過年度損益 修正益 (C)	収 納 額 (D)	収納未済額 (A) - (B) + (C) - (D)	令和 7 年度収納率 $\frac{(D)}{(A) - (B) + (C)}$	令和 6 年度収納率
736,608,197	4,175,506	226,067	720,060,420	12,598,338	98.3	98.3

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損2,160,064円、未収金貸倒引当金2,015,442円の計を表示している。

農業集落排水処理施設使用料現年度分

(税込、単位：円、%)

調 定 額 (A)	貸倒損失 (B)	収 納 額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	令和 7 年度収納率 $\frac{(C)}{(A) - (B)}$	令和 6 年度収納率
107,817,512	0	89,610,752	18,206,760	83.1	82.9

※ 収納未済額には、2月及び3月に調定した17,887,078円が含まれている。

農業集落排水処理施設使用料過年度分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金 (A)	過年度損益 修正損等 (B)	過年度損益 修正益 (C)	収 納 額 (D)	収納未済額 (A) - (B) + (C) - (D)	令和 7 年度収納率 $\frac{(D)}{(A) - (B) + (C)}$	令和 6 年度収納率
19,304,212	371,332	214,533	18,592,189	555,224	97.1	96.1

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損334,812円、未収金貸倒引当金36,520円の計を表示している。

下水道使用料（農業集落排水処理施設使用料を除く）の収納率を前年度と比較してみると、現年度分は82.6%、過年度分は98.3%で、それぞれ同率となっている。

ただし、収納率は令和8年3月31日現在のものであり、現年度分収納未済額728,705千円には2月及び3月に調定した693,170千円が含まれている。これは、「岡崎市上下水道局における下水道使用料等徴収事務経費の負担等に関する事務取扱要綱」に基づき水道事業会計が徴収しており、同要綱の規定により下水道事業会計への納付が4月以降となるためである。

農業集落排水処理施設使用料の収納率を前年度と比較してみると、現年度分は83.1%で0.2ポイント、過年度分は97.1%で1.0ポイントそれぞれ増加となっている。

なお、現年度分収納未済額18,207千円には2月及び3月に調定した17,887千円が含まれているが、これは上記と同じ理由によるものである。

債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

なお、下水道使用料を含む未収金に対する貸倒引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
貸 倒 引 当 金	取 崩 額	2,167,078	2,132,435	2,630,013
	戻 入 額	42,508	0	0
	繰 入 額	2,003,659	2,041,430	2,865,996
	残 高	2,569,064	2,774,991	2,865,996

(4) 経 営 分 析

ア 経 営 比 率

(単位：%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	67.7	67.9	72.3
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	97.3	98.5	100.3
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.8	98.4	101.7

営業収支比率は67.7%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。これは、営業収益が3.5%増加したものの、それ以上に営業費用が3.9%増加したことによるものである。

経常収支比率は97.3%で、前年度と比較し1.2ポイント低下している。これは、経常収益が2.6%増加したものの、それ以上に経常費用が3.8%増加したことによるものである。

総収支比率は99.8%で、前年度と比較し1.4ポイント増加している。これは、総費用が3.8%増加したものの、それ以上に総収益が5.3%増加したことによるものである。

イ 経費回収率

公 共 下 水 道 事 業

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減
下 水 道 使 用 料		円	3,798,415,038	3,790,144,288	8,270,750
汚 水 処 理 費		円	4,321,563,037	4,173,081,010	148,482,027
内 訳	維 持 管 理 費	円	2,458,507,758	2,394,549,051	63,958,707
	資 本 費	円	1,863,055,279	1,778,531,959	84,523,320
有 収 水 量		m ³	32,520,898	32,465,818	55,080
使 用 料 単 価		円	116.80	116.74	0.06
汚 水 処 理 原 価		円	132.89	128.54	4.35
内 訳	維 持 管 理 費	円	75.60	73.76	1.84
	資 本 費	円	57.29	54.78	2.51
経 費 回 収 率		%	87.89	90.82	△ 2.93

※ 下水道使用料（農業集落排水処理施設使用料を除く）

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 有収水量

経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × 100

農 業 集 落 排 水 事 業

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料		円	98,015,920	98,642,960	△ 627,040
汚 水 処 理 費		円	203,751,701	202,465,622	1,286,079
内 訳	維 持 管 理 費	円	161,806,754	159,847,966	1,958,788
	資 本 費	円	41,944,947	42,617,656	△ 672,709
経 費 回 収 率		%	48.11	48.72	△ 0.61

※ 経費回収率 = 農業集落排水処理施設使用料 ÷ 汚水処理費 × 100

公共下水道事業における経費回収率は87.89%で、前年度と比較し2.93ポイント低下している。これは、下水道使用料が0.2%増加したものの、それ以上に汚水処理費が3.6%増加したことによるものである。

農業集落排水事業における経費回収率は48.11%で、前年度と比較し0.61ポイント低下している。これは、農業集落排水処理施設使用料が0.6%低下し、汚水処理費が0.6%増加したことによるものである。

ウ 人 件 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
人 件 費		327,710,981	371,950,856	358,302,557
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	3.3	3.8	3.9
人件費（汚水処理分）		200,594,906	230,829,034	167,620,590
汚 水 処 理 費		4,525,314,738	4,375,546,632	4,085,478,877
人件費（汚水処理分） 対汚水処理費比率	$\frac{\text{人件費（汚水処理分）}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	4.4	5.3	4.1
人件費（汚水処理分） 対下水道使用料比率	$\frac{\text{人件費（汚水処理分）}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	5.1	5.9	4.4

※ 人件費 ＝ 給料手当 ＋ 賞与等引当金繰入額 ＋ 法定福利費 ＋ 退職給付費

人件費の総費用に対する比率は3.3%で、前年度と比較し0.5ポイント低下している。また、人件費（汚水処理分）の汚水処理費に対する比率は4.4%で、前年度と比較し0.9ポイント、下水道使用料に対する比率は5.1%で、前年度と比較し0.8ポイントそれぞれ低下している。

人件費が減少した主な要因としては、前年度と比較し退職給付費が48,730千円減少したことによるものである。

また、人件費を分析するために事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
損 益 勘 定 所 属 職 員	人	35	37	41
職 員 1 人 当 た り 処 理 区 域 内 人 口	人	10,015	9,495	8,350
職員 1 人あたり営業収益	円	175,102,673	160,003,444	145,527,170

職員 1 人当たりの処理区域内人口は10,015人で520人、営業収益は175,103千円で15,099千円といずれも前年度より増加している。

エ 流域下水道管理運営費負担金

公 共 下 水 道 事 業

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
流域下水道管理運営費負担金		1,434,385,799	1,459,659,715	1,463,019,366
総 費 用		9,573,401,903	9,215,407,506	9,261,209,329
流域下水道管理運営費負担金対総費用比率	$\frac{\text{流域下水道管理運営費負担金}}{\text{総費用}} \times 100$	15.0	15.8	15.8
流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）		1,344,646,247	1,320,714,680	1,333,633,463
流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）対汚水処理費比率	$\frac{\text{流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	31.1	31.6	32.6
流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）対下水道使用料比率	$\frac{\text{流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	35.4	34.8	35.3

※ 総費用及び汚水処理費（農業集落排水事業を除く）、下水道使用料（農業集落排水処理施設使用料を除く）

総費用に対する流域下水道管理運営費負担金の比率は15.0%で、前年度と比較し0.8ポイント低下している。これは、総費用が3.9%増加し、流域下水道管理運営費負担金が1.7%減少したことによるものである。

汚水処理費に対する流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）の比率は31.1%で、前年度と比較し0.5ポイント低下している。これは、流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）が1.8%増加したものの、それ以上に汚水処理費が3.6%増加したことによるものである。

下水道使用料に対する流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）の比率は35.4%で、前年度と比較し0.6ポイント上昇している。これは、下水道使用料が0.2%増加したものの、それ以上に流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）が1.8%増加したことによるものである。

オ 減価償却費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
減 価 償 却 費		5,506,958,502	5,469,204,107	5,127,633,756
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	54.9	56.6	55.4
減価償却費（汚水処理分）		1,422,902,773	1,417,699,613	1,364,813,963
減価償却費（汚水処理分） 対 汚 水 処 理 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費（汚 水 処 理 分）}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	31.4	32.4	33.4
減価償却費（汚水処理分） 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費（汚 水 処 理 分）}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	36.5	36.5	36.1

総費用に対する減価償却費の比率は54.9%で、前年度と比較し1.7ポイント低下している。これは、減価償却費が0.7%増加したものの、それ以上に総費用が3.8%増加したことによるものである。

汚水処理費に対する減価償却費（汚水処理分）の比率は31.4%で、前年度と比較し1.0ポイント低下している。これは、減価償却費（汚水処理分）が0.4%増加したものの、それ以上に汚水処理費が3.4%増加したことによるものである。

下水道使用料に対する減価償却費（汚水処理分）の比率は36.5%で、前年度と同率となっている。

カ 支 払 利 息

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
支 払 利 息		887,472,062	878,436,159	901,838,725
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	8.8	9.1	9.7
支払利息（汚水処理分）		347,777,810	358,217,403	375,591,669
支払利息（汚水処理分） 対 汚 水 処 理 費 比 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	7.7	8.2	9.2
支払利息（汚水処理分） 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	8.9	9.2	9.9
企 業 債	年度末企業債未償還残高	63,989,726,828	64,711,563,034	63,710,002,491

総費用に対する支払利息の比率は8.8%で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。これは、支払利息が1.0%増加したものの、それ以上に総費用が3.8%増加したことによるものである。

汚水処理費に対する支払利息（汚水処理分）の比率は7.7%で、前年度と比較し0.5ポイント低下している。これは、支払利息（汚水処理分）が2.9%減少し、汚水処理費が3.4%増加したことによるものである。

下水道使用料に対する支払利息（汚水処理分）の比率は8.9%で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。これは、支払利息（汚水処理分）が2.9%減少し、下水道使用料が0.2%増加したことによるものである。

支払利息は、企業債借入金利率の上昇等により、前年度と比較し9,036千円増加している。

また、年度末企業債未償還残高は、前年度と比較し721,836千円減少している。

4 財 政 状 態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	160,938,163,424	160,200,034,342	738,129,082	100.5
	流 動 資 産	5,835,217,565	5,800,972,785	34,244,780	100.6
資 産 合 計		166,773,380,989	166,001,007,127	772,373,862	100.5
負 債	固 定 負 債	59,573,664,509	60,458,662,341	△ 884,997,832	98.5
	流 動 負 債	7,285,646,311	6,986,081,007	299,565,304	104.3
	繰 延 収 益	60,420,439,108	59,254,701,106	1,165,738,002	102.0
	計	127,279,749,928	126,699,444,454	580,305,474	100.5
資 本	資 本 金	39,317,971,275	39,159,230,809	158,740,466	100.4
	剰 余 金	175,659,786	142,331,864	33,327,922	123.4
	計	39,493,631,061	39,301,562,673	192,068,388	100.5
負 債 資 本 合 計		166,773,380,989	166,001,007,127	772,373,862	100.5

(1) 資 産

資産総額は166,773,381千円で、前年度と比較し772,374千円（0.5%）の増となっている。このうち固定資産については738,129千円の増で、これは主として、構築物が839,222千円、建物が118,096千円、施設利用権が109,757千円の減となったものの、長期未収金が1,116,531千円、機械及び装置が762,272千円の増となったことによるものである。流動資産については34,245千円の増で、これは主として、未収金が401,617千円の減となったものの、前払金が401,130円、現金預金が34,354千円の増となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は127,279,750千円で、前年度と比較し580,305千円（0.5%）の増となっている。このうち固定負債については884,998千円の減で、これは主として、企業債が890,271千円の減となったことによるものである。流動負債については299,565千円の増で、これは主として、その他流動負債が51,684千円の減となったものの、未払金が181,452千円、企業債が168,435千円の増となったことによるものである。繰延収益については1,165,738千円の増となっている。

(3) 資 本

資本総額は39,493,631千円で、前年度と比較し192,068千円（0.5%）の増となっている。このうち資本金については158,740千円の増となっている。剰余金については33,328千円の増で、これは、利益剰余金が16,182千円の減となったものの、資本剰余金が49,509千円の増となったことによるものである。

5 財 務 比 率

下水道事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	59.9	59.4	58.0
固定長期適合率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.9	100.7	100.6
流動比率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	80.1	83.0	88.8
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.06	0.06
未収金回転率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.96	4.21	4.15
企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	121.2	120.3	125.8

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

平均営業未収金 = (期首営業未収金 + 期末営業未収金) ÷ 2

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は59.9%で、前年度と比較し0.5ポイント上昇している。

固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は100.9%で、前年度と比較し0.2ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。本年度は80.1%で、前年度と比較し2.9ポイント低下している。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。本年度は0.06回で、前年度と同率となっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。本年度は4.96回で、前年度と比較し0.75回の増となっている。

企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は121.2%で、前年度と比較し0.9ポイント上昇している。

6 資金状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
業務活動による キャッシュ・フロー	3,638,222,595	3,697,849,260	3,237,021,707
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,051,304,215	△ 3,751,494,466	△ 3,171,018,592
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 552,564,401	△ 901,262,323	△ 71,707,485
資金増加額 (又は減少額)	34,353,979	△ 954,907,529	△ 5,704,370
資金期首残高	3,652,995,718	4,607,903,247	4,613,607,617
資金期末残高	3,687,349,697	3,652,995,718	4,607,903,247

業務活動によるキャッシュ・フローは、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。本年度は3,638,223千円で前年度と比較し59,627千円(1.6%)の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。本年度はマイナス3,051,304千円で、前年度と比較し700,190千円(18.7%)の増となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。本年度はマイナス552,564千円で、前年度と比較し348,698千円(38.7%)の増となっている。

以上の3区分から本年度の資金は前年度と比較し34,354千円の増となり、資金期末残高は3,687,350千円となっている。

む す び

以上、令和7年度の下水道事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は、細川町、舞木町及び土井町等の汚水整備、福岡町及び広幡町等の雨水整備を行っている。また、地震対策整備として耐震性能が低い下水道管渠の耐震化工事やマンホールの浮上対策を行うとともに、改築更新整備として老朽化した下水道管渠及び大門雨水ポンプ場等の機械設備の更新等を行い、下水道施設の維持管理に努めていることが認められる。

まず、業務実績においては、処理区域内人口は前年度と比較し0.2%減の350,537人、水洗便所設置済人口は前年度と比較し0.2%減の337,609人となっている。これにより、普及率は0.1ポイント上昇し92.2%、水洗化率は同率の96.3%となっている。また、公共下水道事業における総汚水処理水量は前年度と比較し2.2%減の35,703,158 m^3 、有収水量は0.2%増の32,520,898 m^3 となっている。これにより、有収率は2.2ポイント上昇し91.1%となっている。

つぎに、経営成績においては、総収益は過年度損益修正益及び営業収益の他会計負担金等が増加したことにより、前年度と比較し5.3%増の10,014,760千円となっている。これに対して総費用は、営業費用の資産減耗費及びポンプ場費が増加したことにより、前年度と比較し3.8%増の10,030,941千円となっている。結果として、16,182千円の純損失を計上し、公共下水道事業における経費回収率も87.89%となっており、昨年度に引き続き100%を下回っている。また、営業収益の多くを占める下水道使用料（農業集落排水処理施設使用料を除く）の収納率については、現年度分は82.6%、過年度分は98.3%でそれぞれ前年度と同率となっている。収納率の向上に向け、債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

さらに、財政状態においては、資産合計（負債資本合計）が前年度と比較し0.5%増の166,773,381千円となっている。財務比率のうち流動比率については、前年度と比較し2.9ポイント低下し80.1%となっており、理想比率（200%以上）を下回っている。資金状況については、資金期末残高が前年度と比較し34,354千円増の3,687,350千円となっている。

令和7年度は、資金期末残高が令和2年度以来の増加となっているが、農業集落排水事業について下水道事業に会計を統合したことによる財政負担の増加等により、純損失を計上した前年度に引き続き、2年連続で純損失を計上する結果となっている。令和8年3月定例会にて下水道使用料について、令和9年4月1日に平均改定率27.5%の増額を実施する内容の条例改正が議決されたことから、今後の経営安定が図られることを望むものである。

「岡崎市上下水道ビジョン」の基本理念である「上下水道新時代 暮らしを守る 次の100年へ」のもと、速やかに経営の健全化を図り、計画的に管渠等の改築を実施することにより、将来にわたり下水道事業が安定的に継続することを望むものである。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	業 務 実 績 表	 96
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書	 98
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表	 104
第 4 表	キャッシュ・フロー計算書	 110
第 5 表	比較報告セグメントごとの営業収益等	 112
第 6 表	経 営 分 析 表	 114

第 1 表

業 務 実

1 合 計

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
普 及 率	%	92.2	92.1	89.4	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	96.3	96.3	96.4	$\frac{\text{水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
損益勘定所属職員	人	35	37	41	年 度 末 現 在
処理人口 1 人当たり 汚 水 処 理 費	円	12,910	12,454	11,934	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}}$
内 維 持 管 理 費	円	7,475	7,271	6,814	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費)}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}}$
訳 資 本 費	円	5,435	5,184	5,120	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (資 本 費)}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}}$
職 員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口	人	10,015	9,495	8,350	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	円	175,102,673	160,003,444	145,527,170	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$

2 公共下水道事業

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
普 及 率	%	90.2	90.0	89.4	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	96.4	96.4	96.4	$\frac{\text{水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
総 汚 水 処 理 水 量	m ³	35,703,158	36,501,444	36,009,432	年 間 総 量
有 収 水 量	m ³	32,520,898	32,465,818	32,366,709	年 間 総 量
有 収 率	%	91.1	88.9	89.9	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$
1 m ³ 当 たり 費 用 (汚 水 処 理 原 価)	円	132.89	128.54	126.22	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$
内 維 持 管 理 費	円	75.60	73.76	72.07	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費)}}{\text{有 収 水 量}}$
訳 資 本 費	円	57.29	54.78	54.15	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (資 本 費)}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益 (使 用 料 単 価)	円	116.80	116.74	116.75	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$
経 費 回 収 率	%	87.89	90.82	92.49	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$

績 表

3 農業集落排水事業

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備 考
普 及 率	%	2.0	2.0	-	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	90.3	91.1	-	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
総 処 理 水 量	m ³	689,255	733,644	-	年 間 総 量
経 費 回 収 率	%	48.11	48.72	-	$\frac{\text{農業集落排水処理施設使用料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$

第2表の1

比 較 損 益

1 合 計

借 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	9,056,901,264	90.3	8,717,011,732	90.2	103.9
管 渠 費	691,547,802	6.9	615,869,983	6.4	112.3
ポ ン プ 場 費	514,485,950	5.1	395,914,338	4.1	129.9
水 質 管 理 費	41,277,733	0.4	45,143,963	0.5	91.4
業 務 費	285,867,820	2.8	288,265,720	3.0	99.2
総 係 費	201,644,667	2.0	235,160,277	2.4	85.7
流 域 下 水 道 管 理 金 運 営 費 負 担 金	1,434,385,799	14.3	1,459,659,715	15.1	98.3
減 価 償 却 費	5,506,958,502	54.9	5,469,204,107	56.6	100.7
資 産 減 耗 費	262,810,476	2.6	90,741,083	0.9	289.6
処 理 場 費	117,922,515	1.2	117,052,546	1.2	100.7
営 業 外 費 用	958,341,509	9.6	932,340,799	9.6	102.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	887,472,062	8.8	878,436,159	9.1	101.0
雑 支 出	70,869,447	0.7	53,904,640	0.6	131.5
特 別 損 失	15,698,664	0.2	13,527,987	0.1	116.0
過 年 度 損 益 修 正 損	13,251,333	0.1	3,074,311	0.0	431.0
そ の 他 特 別 損 失	2,447,331	0.0	10,453,676	0.1	23.4
(費 用 計)	10,030,941,437	100.0	9,662,880,518	100.0	103.8
合 計	10,030,941,437	－	9,662,880,518	－	103.8

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	6,128,593,571	61.2	5,920,127,430	62.3	103.5
下 水 道 使 用 料	3,896,430,958	38.9	3,888,787,248	40.9	100.2
他 会 計 負 担 金	2,232,162,413	22.3	2,031,340,182	21.4	109.9
そ の 他 営 業 収 益	200	0.0	0	0.0	皆増
営 業 外 収 益	3,620,534,373	36.2	3,585,408,459	37.7	101.0
受取利息及び配当金	3,853,586	0.0	966,252	0.0	398.8
他 会 計 負 担 金	1,558,814,604	15.6	1,558,293,595	16.4	100.0
他 会 計 補 助 金	160,674	0.0	0	0.0	皆増
補 助 金	20,240,500	0.2	18,400,193	0.2	110.0
長 期 前 受 金 戻 入	2,031,337,395	20.3	1,993,608,883	21.0	101.9
雑 収 益	3,693,096	0.0	12,570,808	0.1	29.4
引 当 金 戻 入 益	2,434,518	0.0	1,568,728	0.0	155.2
特 別 利 益	265,631,978	2.7	4,007,466	0.0	6,628.4
過 年 度 損 益 修 正 益	265,631,978	2.7	3,331,182	0.0	7,974.1
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	676,284	0.0	皆減
(収 益 計)	10,014,759,922	100.0	9,509,543,355	100.0	105.3
当 年 度 純 損 失	16,181,515	-	153,337,163	-	-
合 計	10,030,941,437	-	9,662,880,518	-	103.8

第2表の2

2 公共下水道事業

借 方					
区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	8,616,742,947	90.0	8,287,811,277	89.9	104.0
管 渠 費	672,523,790	7.0	598,354,637	6.5	112.4
ポ ン プ 場 費	514,485,950	5.4	395,914,338	4.3	129.9
水 質 管 理 費	41,277,733	0.4	45,143,963	0.5	91.4
業 務 費	274,052,784	2.9	276,152,493	3.0	99.2
総 係 費	188,599,476	2.0	221,993,430	2.4	85.0
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	1,434,385,799	15.0	1,459,659,715	15.8	98.3
減 価 償 却 費	5,238,452,953	54.7	5,211,594,571	56.6	100.5
資 産 減 耗 費	252,964,462	2.6	78,998,130	0.9	320.2
処 理 場 費	-	-	-	-	-
営 業 外 費 用	941,295,104	9.8	914,068,242	9.9	103.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	870,425,657	9.1	860,163,602	9.3	101.2
雑 支 出	70,869,447	0.7	53,904,640	0.6	131.5
特 別 損 失	15,363,852	0.2	13,527,987	0.1	113.6
過 年 度 損 益 修 正 損	12,916,521	0.1	3,074,311	0.0	420.1
そ の 他 特 別 損 失	2,447,331	0.0	10,453,676	0.1	23.4
(費 用 計)	9,573,401,903	100.0	9,215,407,506	100.0	103.9
当 年 度 純 利 益	74,191,399	-			皆増
合 計	9,647,593,302	-	9,215,407,506	-	104.7

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	6,030,577,651	62.5	5,821,484,470	63.6	103.6
下 水 道 使 用 料	3,798,415,038	39.4	3,790,144,288	41.4	100.2
他 会 計 負 担 金	2,232,162,413	23.1	2,031,340,182	22.2	109.9
そ の 他 営 業 収 益	200	0.0	0	0.0	皆増
営 業 外 収 益	3,351,598,206	34.7	3,324,776,825	36.3	100.8
受取利息及び配当金	3,853,586	0.0	966,252	0.0	398.8
他 会 計 負 担 金	1,474,924,711	15.3	1,473,964,413	16.1	100.1
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-
補 助 金	20,240,500	0.2	18,400,193	0.2	110.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,846,513,394	19.1	1,817,451,674	19.9	101.6
雑 収 益	3,674,005	0.0	12,425,565	0.1	29.6
引 当 金 戻 入 益	2,392,010	0.0	1,568,728	0.0	152.5
特 別 利 益	265,417,445	2.8	2,630,772	0.0	10,089.0
過 年 度 損 益 修 正 益	265,417,445	2.8	2,630,772	0.0	10,089.0
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-
(収 益 計)	9,647,593,302	100.0	9,148,892,067	100.0	105.5
当 年 度 純 損 失			66,515,439	-	皆減
合 計	9,647,593,302	-	9,215,407,506	-	104.7

第2表の3

3 農業集落排水事業

借 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	440,158,317	96.2	429,200,455	95.9	102.6
管 渠 費	19,024,012	4.2	17,515,346	3.9	108.6
ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-
水 質 管 理 費	-	-	-	-	-
業 務 費	11,815,036	2.6	12,113,227	2.7	97.5
総 係 費	13,045,191	2.9	13,166,847	2.9	99.1
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	-	-	-	-	-
減 価 償 却 費	268,505,549	58.7	257,609,536	57.6	104.2
資 産 減 耗 費	9,846,014	2.2	11,742,953	2.6	83.8
処 理 場 費	117,922,515	25.8	117,052,546	26.2	100.7
営 業 外 費 用	17,046,405	3.7	18,272,557	4.1	93.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,046,405	3.7	18,272,557	4.1	93.3
雑 支 出	-	-	-	-	-
特 別 損 失	334,812	0.1	0	0.0	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	334,812	0.1	0	0.0	皆増
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-
(費 用 計)	457,539,534	100.0	447,473,012	100.0	102.2
合 計	457,539,534	-	447,473,012	-	102.2

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	98,015,920	26.7	98,642,960	27.4	99.4
下 水 道 使 用 料	98,015,920	26.7	98,642,960	27.4	99.4
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-
そ の 他 営 業 収 益	-	-	-	-	-
営 業 外 収 益	268,936,167	73.2	260,631,634	72.3	103.2
受取利息及び配当金	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	83,889,893	22.8	84,329,182	23.4	99.5
他 会 計 補 助 金	160,674	0.0	0	0.0	皆増
補 助 金	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	184,824,001	50.3	176,157,209	48.8	104.9
雑 収 益	19,091	0.0	145,243	0.0	13.1
引 当 金 戻 入 益	42,508	0.0	0	0.0	皆増
特 別 利 益	214,533	0.1	1,376,694	0.4	15.6
過 年 度 損 益 修 正 益	214,533	0.1	700,410	0.2	30.6
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	676,284	0.2	皆減
(収 益 計)	367,166,620	100.0	360,651,288	100.0	101.8
当 年 度 純 損 失	90,372,914	-	86,821,724	-	-
合 計	457,539,534	-	447,473,012	-	102.2

第3表の1

比 較 貸 借

1 合 計

借 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	160,938,163,424	96.5	160,200,034,342	96.5	100.5
有 形 固 定 資 産	154,212,836,974	92.5	154,481,782,061	93.1	99.8
土 地	3,186,159,986	1.9	3,158,848,483	1.9	100.9
建 物	5,694,163,404	3.4	5,812,259,786	3.5	98.0
構 築 物	132,075,649,131	79.2	132,914,871,231	80.1	99.4
機 械 及 び 装 置	8,568,811,876	5.1	7,806,540,303	4.7	109.8
車 両 運 搬 具	2,339,472	0.0	3,119,911	0.0	75.0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,328,801	0.0	9,036,734	0.0	81.1
リ ー ス 資 産	52,345	0.0	104,690	0.0	50.0
建 設 仮 勘 定	4,678,331,959	2.8	4,777,000,923	2.9	97.9
無 形 固 定 資 産	5,604,776,580	3.4	5,714,533,281	3.4	98.1
施 設 利 用 権	5,604,776,580	3.4	5,714,533,281	3.4	98.1
投資その他の資産	1,120,549,870	0.7	3,719,000	0.0	30,130.4
長 期 貸 付 金	1,978,500	0.0	1,679,000	0.0	117.8
そ の 他 投 資	2,040,000	0.0	2,040,000	0.0	100.0
長 期 未 収 金	1,116,531,370	0.7	-	-	皆増
流 動 資 産	5,835,217,565	3.5	5,800,972,785	3.5	100.6
現 金 預 金	3,687,349,697	2.2	3,652,995,718	2.2	100.9
未 収 金	1,535,483,930	0.9	1,937,100,756	1.2	79.3
貸 倒 引 当 金	△ 2,569,064	△ 0.0	△ 2,774,991	△ 0.0	92.6
短 期 貸 付 金	2,153,000	0.0	1,981,500	0.0	108.7
前 払 金	612,800,000	0.4	211,669,800	0.1	289.5
そ の 他 流 動 資 産	2	0.0	2	0.0	100.0
資 産 合 計	166,773,380,989	100.0	166,001,007,127	100.0	100.5

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	59,573,664,509	35.7	60,458,662,341	36.4	98.5
企 業 債	59,437,755,787	35.6	60,328,026,828	36.3	98.5
建設改良費等の財源に充て るための企業債	59,437,755,787	35.6	60,328,026,828	36.3	98.5
引 当 金	135,908,722	0.1	130,635,513	0.1	104.0
退職給付引当金	135,908,722	0.1	130,635,513	0.1	104.0
流 動 負 債	7,285,646,311	4.4	6,986,081,007	4.2	104.3
企 業 債	4,551,971,041	2.7	4,383,536,206	2.6	103.8
建設改良費等の財源に充て るための企業債	4,551,971,041	2.7	4,383,536,206	2.6	103.8
未 払 金	2,642,912,064	1.6	2,461,459,899	1.5	107.4
引 当 金	32,890,000	0.0	31,528,000	0.0	104.3
賞与等引当金	32,890,000	0.0	31,528,000	0.0	104.3
その他流動負債	57,873,206	0.0	109,556,902	0.1	52.8
繰 延 収 益	60,420,439,108	36.2	59,254,701,106	35.7	102.0
長 期 前 受 金	60,420,439,108	36.2	59,254,701,106	35.7	102.0
資 本 金	39,317,971,275	23.6	39,159,230,809	23.6	100.4
剰 余 金	175,659,786	0.1	142,331,864	0.1	123.4
資 本 剰 余 金	345,178,464	0.2	295,669,027	0.2	116.7
受贈財産評価額	4,383,754	0.0	4,383,754	0.0	100.0
建 設 補 助 金	279,661,820	0.2	279,661,820	0.2	100.0
他 会 計 負 担 金	61,132,890	0.0	11,623,453	0.0	525.9
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 169,518,678	△ 0.1	△ 153,337,163	△ 0.1	110.6
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	△ 169,518,678	△ 0.1	△ 153,337,163	△ 0.1	110.6
負 債 資 本 合 計	166,773,380,989	100.0	166,001,007,127	100.0	100.5

第3表の2

2 公共下水道事業

借 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	154,945,169,322	96.5	154,117,917,300	96.5	100.5
有 形 固 定 資 産	148,219,842,872	92.3	148,399,785,019	92.9	99.9
土 地	2,904,183,859	1.8	2,876,872,356	1.8	100.9
建 物	5,513,528,502	3.4	5,625,052,561	3.5	98.0
構 築 物	127,549,949,177	79.4	128,216,618,891	80.3	99.5
機 械 及 び 装 置	7,611,768,533	4.7	6,910,954,939	4.3	110.1
車 両 運 搬 具	2,308,162	0.0	2,947,708	0.0	78.3
工 具 器 具 及 び 備 品	2,977,275	0.0	4,132,951	0.0	72.0
リ ー ス 資 産	52,345	0.0	104,690	0.0	50.0
建 設 仮 勘 定	4,635,075,019	2.9	4,763,100,923	3.0	97.3
無 形 固 定 資 産	5,604,776,580	3.5	5,714,533,281	3.6	98.1
施 設 利 用 権	5,604,776,580	3.5	5,714,533,281	3.6	98.1
投資その他の資産	1,120,549,870	0.7	3,599,000	0.0	31,135.0
長 期 貸 付 金	1,978,500	0.0	1,559,000	0.0	126.9
そ の 他 投 資	2,040,000	0.0	2,040,000	0.0	100.0
長 期 未 収 金	1,116,531,370	0.7	-	-	皆増
流 動 資 産	5,612,122,250	3.5	5,565,852,327	3.5	100.8
現 金 預 金	3,621,269,956	2.3	3,603,019,011	2.3	100.5
未 収 金	1,378,458,900	0.9	1,751,988,521	1.1	78.7
貸 倒 引 当 金	△ 2,439,606	△ 0.0	△ 2,566,505	△ 0.0	95.1
短 期 貸 付 金	2,033,000	0.0	1,741,500	0.0	116.7
前 払 金	612,800,000	0.4	211,669,800	0.1	289.5
そ の 他 流 動 資 産	-	-	-	-	-
資 産 合 計	160,557,291,572	100.0	159,683,769,627	100.0	100.5

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	58,683,428,502	36.5	59,499,192,858	37.3	98.6
企 業 債	58,551,077,986	36.5	59,370,315,209	37.2	98.6
建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	58,551,077,986	36.5	59,370,315,209	37.2	98.6
引 当 金	132,350,516	0.1	128,877,649	0.1	102.7
退 職 給 付 引 当 金	132,350,516	0.1	128,877,649	0.1	102.7
流 動 負 債	6,982,082,104	4.3	6,657,777,551	4.2	104.9
企 業 債	4,427,137,223	2.8	4,267,942,599	2.7	103.7
建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	4,427,137,223	2.8	4,267,942,599	2.7	103.7
未 払 金	2,467,667,165	1.5	2,261,410,000	1.4	109.1
引 当 金	29,558,000	0.0	28,497,000	0.0	103.7
賞 与 等 引 当 金	29,558,000	0.0	28,497,000	0.0	103.7
そ の 他 流 動 負 債	57,719,716	0.0	99,927,952	0.1	57.8
繰 延 収 益	56,619,105,339	35.3	55,377,824,427	34.7	102.2
長 期 前 受 金	56,619,105,339	35.3	55,377,824,427	34.7	102.2
資 本 金	38,110,340,283	23.7	38,110,340,283	23.9	100.0
剰 余 金	162,335,344	0.1	38,634,508	0.0	420.2
資 本 剰 余 金	154,659,384	0.1	105,149,947	0.1	147.1
受 贈 財 産 評 価 額	4,383,754	0.0	4,383,754	0.0	100.0
建 設 補 助 金	89,142,740	0.1	89,142,740	0.1	100.0
他 会 計 負 担 金	61,132,890	0.0	11,623,453	0.0	525.9
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	7,675,960	0.0	△ 66,515,439	△ 0.0	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	7,675,960	0.0	△ 66,515,439	△ 0.0	-
負 債 資 本 合 計	160,557,291,572	100.0	159,683,769,627	100.0	100.5

第3表の3

3 農業集落排水事業

借 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	5,992,994,102	96.4	6,082,117,042	96.3	98.5
有 形 固 定 資 産	5,992,994,102	96.4	6,081,997,042	96.3	98.5
土 地	281,976,127	4.5	281,976,127	4.5	100.0
建 物	180,634,902	2.9	187,207,225	3.0	96.5
構 築 物	4,525,699,954	72.8	4,698,252,340	74.4	96.3
機 械 及 び 装 置	957,043,343	15.4	895,585,364	14.2	106.9
車 両 運 搬 具	31,310	0.0	172,203	0.0	18.2
工 具 器 具 及 び 備 品	4,351,526	0.1	4,903,783	0.1	88.7
リ ー ス 資 産	-	-	-	-	-
建 設 仮 勘 定	43,256,940	0.7	13,900,000	0.2	311.2
無 形 固 定 資 産	-	-	-	-	-
施 設 利 用 権	-	-	-	-	-
投資その他の資産	-	-	120,000	0.0	皆減
長 期 貸 付 金	-	-	120,000	0.0	皆減
そ の 他 投 資	-	-	-	-	-
長 期 未 収 金	-	-	-	-	-
流 動 資 産	223,095,315	3.6	235,120,458	3.7	94.9
現 金 預 金	66,079,741	1.1	49,976,707	0.8	132.2
未 収 金	157,025,030	2.5	185,112,235	2.9	84.8
貸 倒 引 当 金	△ 129,458	△ 0.0	△ 208,486	△ 0.0	62.1
短 期 貸 付 金	120,000	0.0	240,000	0.0	50.0
前 払 金	-	-	-	-	-
そ の 他 流 動 資 産	2	0.0	2	0.0	100.0
資 産 合 計	6,216,089,417	100.0	6,317,237,500	100.0	98.4

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	890,236,007	14.3	959,469,483	15.2	92.8
企 業 債	886,677,801	14.3	957,711,619	15.2	92.6
建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	886,677,801	14.3	957,711,619	15.2	92.6
引 当 金	3,558,206	0.1	1,757,864	0.0	202.4
退 職 給 付 引 当 金	3,558,206	0.1	1,757,864	0.0	202.4
流 動 負 債	303,564,207	4.9	328,303,456	5.2	92.5
企 業 債	124,833,818	2.0	115,593,607	1.8	108.0
建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	124,833,818	2.0	115,593,607	1.8	108.0
未 払 金	175,244,899	2.8	200,049,899	3.2	87.6
引 当 金	3,332,000	0.1	3,031,000	0.0	109.9
賞 与 等 引 当 金	3,332,000	0.1	3,031,000	0.0	109.9
そ の 他 流 動 負 債	153,490	0.0	9,628,950	0.2	1.6
繰 延 収 益	3,801,333,769	61.2	3,876,876,679	61.4	98.1
長 期 前 受 金	3,801,333,769	61.2	3,876,876,679	61.4	98.1
資 本 金	1,207,630,992	19.4	1,048,890,526	16.6	115.1
剰 余 金	13,324,442	0.2	103,697,356	1.6	12.8
資 本 剰 余 金	190,519,080	3.1	190,519,080	3.0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	-	-	-	-	-
建 設 補 助 金	190,519,080	3.1	190,519,080	3.0	100.0
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 177,194,638	△ 2.9	△ 86,821,724	△ 1.4	204.1
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 177,194,638	△ 2.9	△ 86,821,724	△ 1.4	204.1
負 債 資 本 合 計	6,216,089,417	100.0	6,317,237,500	100.0	98.4

第 4 表

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 16,181,515	△ 153,337,163	161,529,767
減 価 償 却 費	5,506,958,502	5,469,204,107	5,127,633,756
固定資産修正に伴う増減額	120,279	0	0
固 定 資 産 除 却 費	50,921,558	23,052,607	32,662,768
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	5,273,209	31,816,578	9,293,137
賞与等引当金の増減額 (△ は 減 少)	668,000	3,176,000	843,000
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	△ 205,927	△ 91,005	235,983
長期前受金戻入額	△ 2,031,337,395	△ 1,993,608,883	△ 1,803,456,658
受取利息及び受取配当金	△ 3,853,586	△ 966,252	△ 20,440
支 払 利 息	887,472,062	878,436,159	901,838,725
有形固定資産売却損益	0	0	△ 8,106,384
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	393,749,536	80,977,385	51,588,745
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	181,070,244	△ 50,091,284	53,507,864
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 401,130,200	387,502,200	△ 532,556,000
その他流動負債の増減額 (△ は 減 少)	△ 51,683,696	51,147,102	△ 8,051,813
小 計	4,521,841,071	4,727,217,551	3,986,942,450
利息及び配当金の受取額	3,853,586	966,252	20,440
利 息 の 支 払 額	△ 887,472,062	△ 1,030,334,543	△ 749,941,183
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3,638,222,595	3,697,849,260	3,237,021,707

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 4,520,880,302	△ 5,731,399,550	△ 4,398,627,016
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	28,811,376	8,106,384
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 134,481,741	△ 123,921,535	△ 178,818,139
長 期 貸 付 金 の 貸 付 に よ る 支 出	△ 2,910,000	△ 2,020,000	△ 2,180,000
短 期 貸 付 金 の 償 還 に よ る 収 入	2,182,750	2,520,750	1,432,750
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	3,960,850	33,735,590	4,404,188
他 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	49,509,437	47,741,637	55,493,487
受 益 者 負 担 金 に よ る 収 入	98,797,086	67,609,910	88,557,187
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	1,432,879,316	1,811,367,947	1,244,540,578
県 補 助 金 に よ る 収 入	19,638,389	114,059,409	6,071,989
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3,051,304,215	△ 3,751,494,466	△ 3,171,018,592
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	3,661,700,000	4,182,900,000	3,319,500,000
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 4,383,536,206	△ 5,193,880,780	△ 3,390,967,916
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	169,271,805	109,800,000	0
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	△ 81,543	△ 239,569
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 552,564,401	△ 901,262,323	△ 71,707,485
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	34,353,979	△ 954,907,529	△ 5,704,370
資 金 期 首 残 高	3,652,995,718	4,607,903,247	4,613,607,617
資 金 期 末 残 高	3,687,349,697	3,652,995,718	4,607,903,247

第 5 表

比 較 報 告 セ グ メ ン ト

1 合 計

(単位：円、%)

	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比
	金 額	金 額	
営 業 収 益	6,128,593,571	5,920,127,430	103.5
営 業 費 用	9,056,901,264	8,717,011,732	103.9
営 業 損 益	△ 2,928,307,693	△ 2,796,884,302	104.7
経 常 損 益	△ 266,114,829	△ 143,816,642	185.0
セグメント資産	166,773,380,989	166,001,007,127	100.5
セグメント負債	127,279,749,928	126,699,444,454	100.5
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	3,999,403,316	3,796,720,651	105.3
減 価 償 却 費	5,506,958,502	5,469,204,107	100.7
特 別 利 益	265,631,978	4,007,466	6,628.4
特 別 損 失	15,698,664	13,527,987	116.0
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	5,750,084,622	7,014,496,382	82.0

2 公共下水道事業

	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比
	金 額	金 額	
営 業 収 益	6,030,577,651	5,821,484,470	103.6
営 業 費 用	8,616,742,947	8,287,811,277	104.0
営 業 損 益	△ 2,586,165,296	△ 2,466,326,807	104.9
経 常 損 益	△ 175,862,194	△ 55,618,224	316.2
セグメント資産	160,557,291,572	159,683,769,627	100.5
セグメント負債	122,284,615,945	121,534,794,836	100.6
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	3,756,596,561	3,554,529,973	105.7
減 価 償 却 費	5,238,452,953	5,211,594,571	100.5
特 別 利 益	265,417,445	2,630,772	10,089.0
特 別 損 失	15,363,852	13,527,987	113.6
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	5,560,032,469	6,819,963,443	81.5

ご と の 営 業 収 益 等

3 農業集落排水事業

(単位：円、%)

	令和7年度	令和6年度	前年度対比
	金 額	金 額	
営 業 収 益	98,015,920	98,642,960	99.4
営 業 費 用	440,158,317	429,200,455	102.6
営 業 損 益	△ 342,142,397	△ 330,557,495	103.5
経 常 損 益	△ 90,252,635	△ 88,198,418	102.3
セグメント資産	6,216,089,417	6,317,237,500	98.4
セグメント負債	4,995,133,983	5,164,649,618	96.7
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	242,806,755	242,190,678	100.3
減 価 償 却 費	268,505,549	257,609,536	104.2
特 別 利 益	214,533	1,376,694	15.6
特 別 損 失	334,812	0	皆増
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	190,052,153	194,532,939	97.7

第6表の1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	比 率 (単位：%)		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
料金収入に対する比率	1 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	112.5	110.9	113.0
	2 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	22.8	22.6	23.9
	3 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	135.3	133.5	136.9
	4 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	8.4	9.6	9.5
構成比率	5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.5	96.5	95.7
	6 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	35.7	36.4	37.1
	7 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.9	59.4	58.0
貸借対照表比率	8 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	161.1	162.5	164.8
	9 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.9	100.7	100.6
	10 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.1	83.0	88.8
	11 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.7	80.0	81.1
	12 現金預金比率	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.6	52.3	58.7

析 表

説	明
1 下水道使用料に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還元金が経営に与える影響を分析するための指標である。 2 下水道使用料に対する企業債利息の割合であり、事業の収益性を分析するための指標の一つである。 3 下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合であり、企業債元利償還金が経営に与える影響を分析するための指標である。 4 下水道使用料に対する人件費の割合であり、事業の生産性及び効率性を分析するための指標の一つである。 (人件費 = 給料手当 + 賞与等引当金繰入額 + 法定福利費 + 退職給付費)	
5 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。 6 固定負債構成比率は、事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。 7 自己資本構成比率は、総資本(負債資本合計)に占める自己資本(資本金 + 剰余金 + 繰延収益)の割合を示すものである。この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
8 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 9 固定長期適合率は、長期資本(自己資本、固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 11 当座比率は、当座資産(流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金(貸倒引当金を除く))と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 (当座比率 = 酸性試験比率) 12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	

第6表の2

分 析 項 目		算 式	比 率 (単位：回、%)		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
回 転 率	13 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04	0.04	0.04
	14 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.06	0.06
	15 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	0.04	0.04	0.04
	16 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.05	0.93	0.89
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.96	4.21	4.15
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	3.6	3.6	3.5
収 益 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.2	△ 0.1	0.0
	20 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	67.7	67.9	72.3
	21 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.3	98.5	100.3
	22 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.8	98.4	101.7
老 朽 化 の 状 況	23 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	28.82	26.95	25.58
	24 管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	6.93	6.11	6.09
	25 管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.37	0.32	0.44

説	明
13 総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。（平均＝（期首＋期末）÷2） 14 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。 15 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 16 流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 17 未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。 18 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
19 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 20 営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。 21 経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関連を示すものである。 22 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
23 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 24 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。 25 管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。	

第6表の3

分 析 項 目		算 式	比 率 (単位：%)		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
そ の 他 の 比 率	26 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	121.2	120.3	125.8
	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{リース債務}} \times 100$	1.4	1.4	1.4
	28 繰入金比率 (収益的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{総収入益}} \times 100$	37.9	37.8	38.2
	29 繰入金比率 (資本的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	3.7	3.1	1.1

説	明
26 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。 27 利子負担率は、企業債及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 28 繰入金比率（収益的収入分）は、収益的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。 29 繰入金比率（資本的収入分）は、資本的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。（税込）	